

提言

人口減時代の到来に 官民一体で備える

～「場づくり」と「人づくり」を通じて、持続可能な未来を描く～



目次

はじめに	P 2
提言の全体像	P 4
第 1 章 提言テーマ選定の背景	P 5
1. 我が国の人口動態	
(1) 歴史的人口推移	
(2) 出生数・死亡者数・合計特殊出生率の推移	
(3) 各都道府県における人口増減要因の推移	
2. 兵庫県の人口動態	
(1) 年齢階層別人口推移	
(2) 出生数・死亡者数・合計特殊出生率の推移	
(3) 人口増減要因の推移	
3. 目指す姿	
第 2 章 活動を通じた学びと気づき	P15
1. 講演会から得られた学び	
2. 視察会から得られた学び	
3. 調査から得られた学び	
(1) 兵庫県における行政サイドの取り組み	
(2) 神戸市における行政サイドの取り組み	
4. 学びから得られた気づき	
5. 目指す姿の実現に向けて	
第 3 章 提言	P31
1. 【場づくり】産官学民一体の地域未来協議会創設	
(1) 地域未来協議会の概要	
(2) 地域未来協議会が一堂に会する年次総会の開催	
(3) 場づくりに関する提言の全体像	
(4) 実現に向けたスケジュール案	
(5) 地域未来協議会発の施策例	
2. 【人づくり】産官学民一体の地域未来人材育成プログラム創設	
(1) 目指す人材像	
(2) プログラムの全体像と産官学民連携の概要	
(3) 年代毎のプログラム例	
(4) 人づくりに関する提言の全体像	
(5) 実現に向けたスケジュール案	
3. 提言の実装がもたらす効果	
おわりに	P44
参考資料	P45

はじめに

「人口減」を提言テーマに決めたのは、遡ること一年以上前の 2024 年秋でした。我が国の人口が 2008 年をピークに減少に転じてから 15 年が経過する中、全国に 44 ある経済同友会の多くも「人口減」をテーマに活動していました。その多くが「人口増加」あるいは「人口維持」を目指した活動でしたが、我が国の人口減の主要因が長期トレンドとしての出生数減少と死亡者数増加という構造的なものであることを踏まえると、我が国全体における一定の人口減は避けることができません。我々は一定の人口減を前提とした上で、持続可能な形で地域を未来に繋いでいくために、今何をすべきかを考え、実行に移していくことが必要であるとの考えの下、「人口が減少しても、Well-being な兵庫県を実現するための方策」を提言することを目指して検討を始めました。

当時は、2024 年 11 月 1 日をもって、二地域居住者にとってのハードルとなる「住まい」「なりわい」「コミュニティ」に関する環境整備等を内容とする「改正二地域居住促進法」が施行され、官民連携プラットフォームが設立される等、国を挙げた二地域居住促進の動きが加速していた時期でもありました。そこで、当初の仮説としては、自由になる時間、経済面でのゆとり、充実した気力と体力、豊富な経験と知見を持つ 55 歳から 70 歳の「サードエイジ」を主役とする県内での「二地域居住」を促進することで、定住人口が減少する中でも交流人口や関係人口を増加させること、インフラとしては増加する廃校や空き家を活用して新たなコミュニティを創設することで、人口減に伴う諸課題の改善・解決、新たなビジネスの創出にも繋げることができるのではないかと考えていました。

しかしながら、提言特別委員会メンバー 21 名とともに有識者による講演会の聴講や各地の視察、各所との意見交換を重ねる中で、気づいたことが大きく二つあります。一つ目は、既に「二地域居住」や「廃校活用」「空き家活用」、「交流人口・関係人口の増加」等に向けた取り組みが数多く展開されていることです。そして二つ目は、それらはとても重要な要素であり、取り組みである一方、それらを含めた今あるものを最大限に活かし、現在進行中の諸施策を加速化する方策があるのではないかとということです。

その「方策」、つまり、我々からの提言が、産官学民一体となった「場づくり」と「人づくり」です。具体的な内容については、後段で紙幅を割いておりますので、ご高覧いただければ幸甚です。本格的な人口減時代をより良い姿にしていくべく、産官学民一体となり、一步ずつ前に進んでいくことができると考えております。

最後に、2025 年度期初より、当会は「『兵庫方式』で『雄県兵庫』を目指す」をスローガンに掲げて活動をして参りました。本提言が避けて通ることのできない人口減少下における地域モデルとして、さらには全国の参考になれる「兵庫方式」の一つとなり、持続可能な我が国の実現にも寄与することを願って、冒頭のご挨拶に代えさせていただきます。

代表幹事 神原 忠明

代表幹事 高梨 柳太郎

今や人手不足という言葉を目にするのは珍しくなくなりました。総人口という数字上の減少以上に、生産年齢人口の減少という大きな問題が隠されています。これは、生産力が落ちるというだけでなく、同時に消費行動が低迷するということも意味しており、経済に大きな影響が及ぶことは避けられません。そして、人口減少問題は、生活インフラの維持や医療問題をはじめとして、私たちの生活にも影響を及ぼしかねません。

今年度の提言特別委員会では、兵庫県内はもちろんのこと、広島や徳島まで足を延ばし、行政だけでなく、一般市民の方々を含む民間の取り組みも視察させていただくとともに、委員会内でも 9 か月にわたる熱い議論を重ねてまいりました。それらを踏まえ、避けることのできない本格的な人口減時代をより良い形で迎えるために、次の二つを提言いたします。

【場づくり】行政の取り組みや市民の皆様をはじめとする民間の様々な取り組みを地域内でより深く情報共有し、より豊かで幸せな地域を作るための議論の場「地域未来協議会」を各地域に創設するとともに、各地域の地域未来協議会が一堂に会し、地域を超えて各地域の取り組みについて情報共有することで、各地域の切磋琢磨によるより豊かな未来を実現するための協議を行う場（年次総会）を設ける。

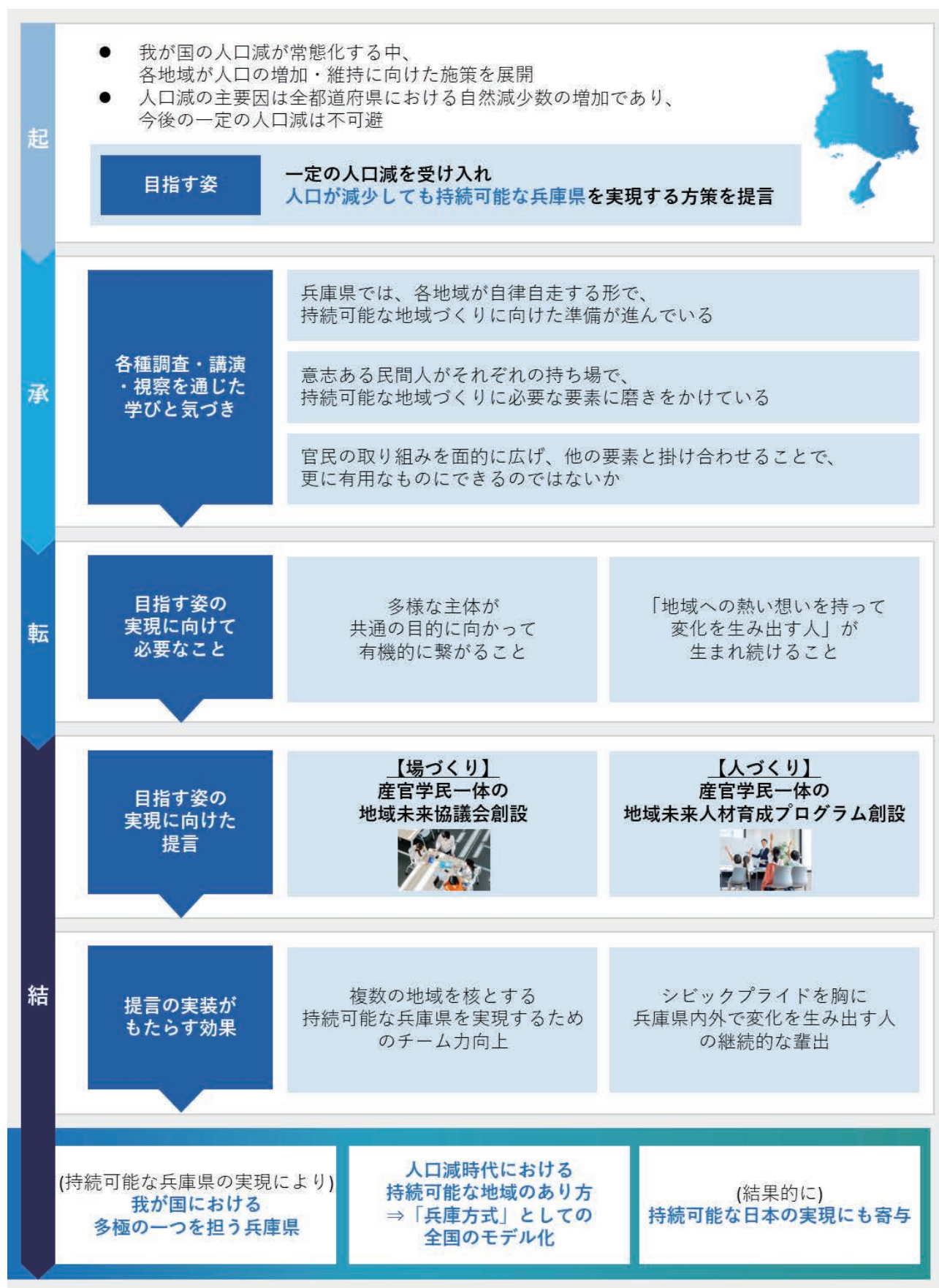
【人づくり】地域を変えるのは人であり、未来を担う子ども達が成長することによって、地域も変わるのではないかと。地域を愛し、自ら熱い思いを持って、事を起こす人を育てるための人材育成プログラムの創設を提案します。小学校・中学校・高校・大学と、それぞれの年代を通して、地域で活躍している方々との交流を含め、郷土に誇りを持ち、郷土を輝かせるための行動を起こせる人をともに育てていきましょう。

以上の二つの提言が実現すれば、長きにわたって議論を重ね出てきた数々の提案が実装されるでしょうし、それらが長く続くことによって、人口が減少しようとも、兵庫の未来が夢と希望に溢れ、豊かな兵庫が築かれていくと思います。

最後になりましたが、ご指導いただきました先生方、各地の行政の皆様方、提言特別委員会委員の皆様、ワーキング・グループの皆様、オブザーバーの皆様方、本当にありがとうございました。今後ともご指導賜りますよう、重ねてお願い申し上げます。

2025 年度提言特別委員会
委員長 種橋 伯子

提言の全体像



第1章 提言テーマ選定の背景

本章では、「人口減」を 2025 年度の提言テーマに選定した背景について述べる。

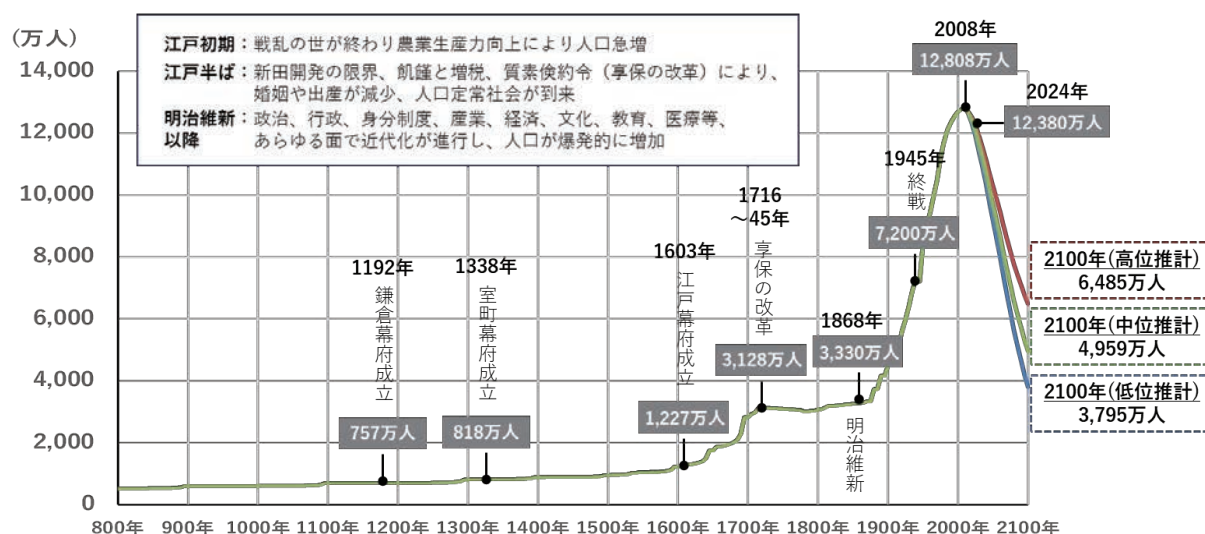
1. 我が国の人口動態

(1) 歴史的人口推移

図表 1-(1)の通り、江戸時代初期、戦乱の世の終わりと農業生産力の飛躍的向上等によって約 100 年で急増（増加率：約 0.82%/年）した我が国の人口は、江戸時代中期以降、新田開発の限界や度重なる飢饉、増税等によって約 150 年にわたる定常化の時代を迎えた。その後、明治維新以降のあらゆる面での近代化の進行に伴い、約 140 年にわたって急増（増加率：約 0.99%/年）してきたが、2008 年にはピークを迎え、以降は減少に転じている。

我が国の人口は、2100 年には低位推計で 3,795 万人（減少率：約 1.07%/年）、中位推計で 4,959 万人（減少率：約 0.90%/年）、高位推計でも 6,485 万人（減少率：約 0.74%/年）となることが推計されており、未曾有の人口急減時代に突入しつつある我が国はまさに時代の大きな転換点にあると言える。

【図表 1-(1)】平安時代以降の日本の人口推移

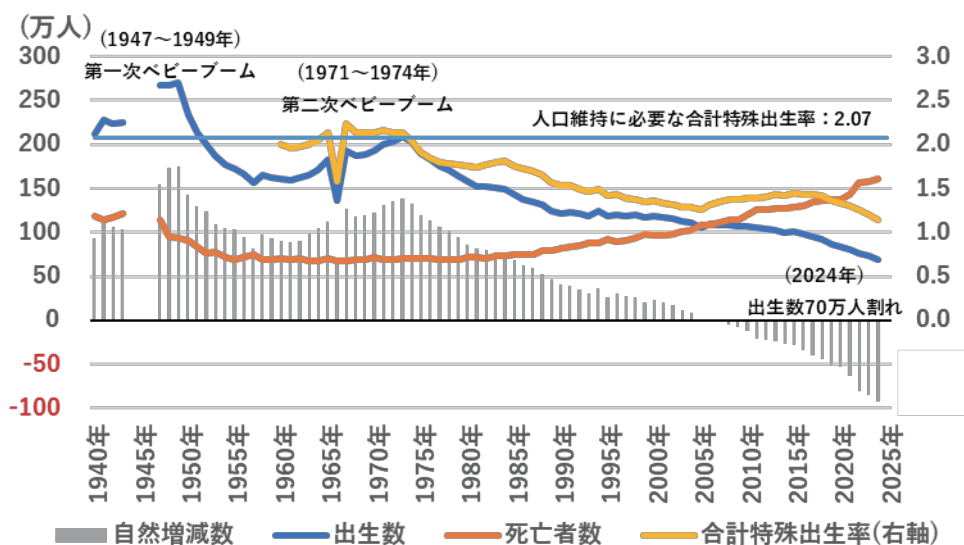


出所：国土交通省「国土交通白書 2015」を基に当会作成

(2) 出生数・死亡者数・合計特殊出生率の推移

人口増減の主要因となるのは、出生数と死亡者数、合計特殊出生率である。図表1-(2)の通り、出生数は約209万人となった1973年以降、長期的に減少し続け、2016年には初めて100万人を下回り、2024年には70万人を下回った。一方、死亡者数は2003年に1947年以来初めて100万人を超えて以降、長期的に増加し続け、2024年には約160万人となっており、出生数から死亡者数を引いた自然増減は2007年に自然減に転じて以降、減少数が拡大し続けている。合計特殊出生率が人口維持に必要であると言われる2.07を下回って50年以上が経過していることも勘案すると、我が国の人口が増加に転じることはおろか、現在の水準を維持することも難しいということとは明白である。

【図表1-(2)】出生数・死亡者数・合計特殊出生率の推移



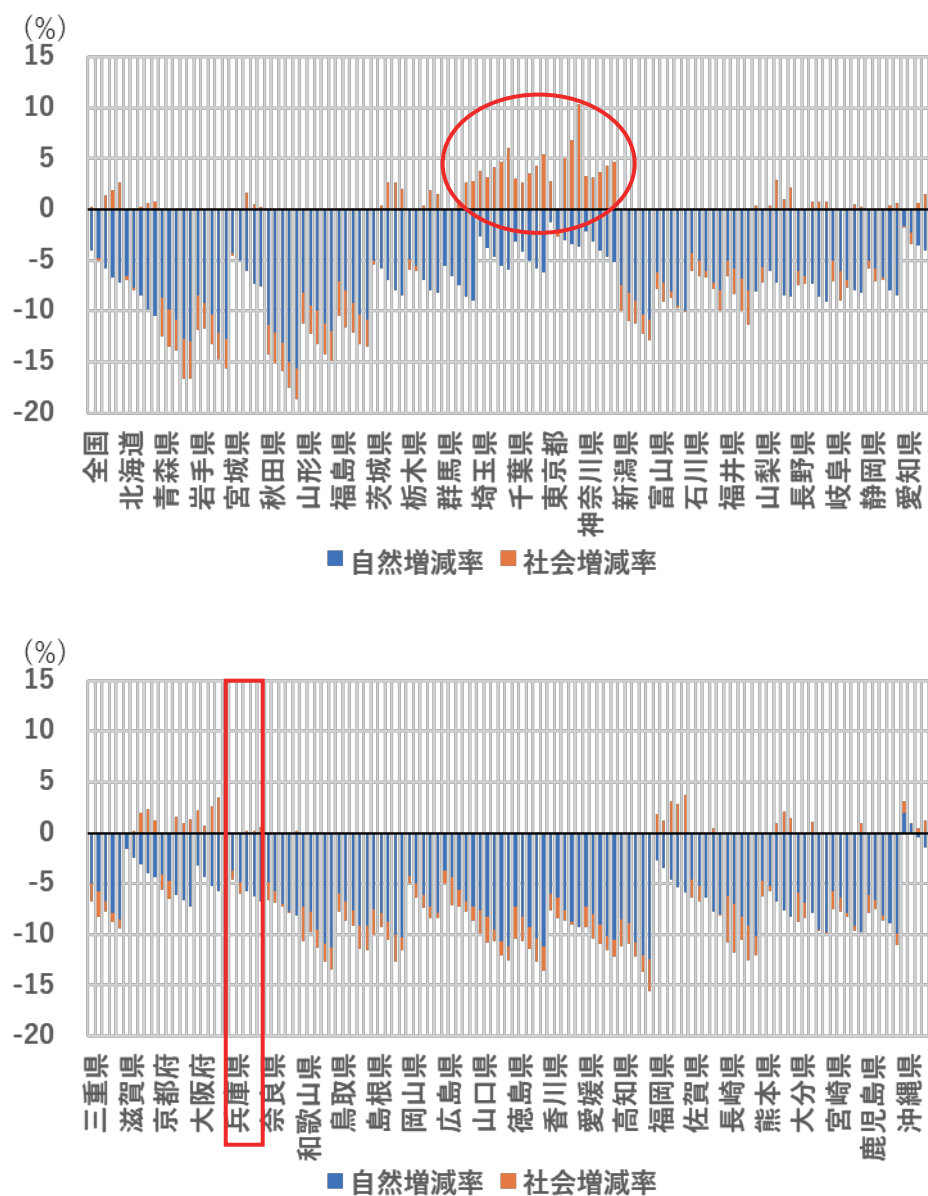
出所：厚生労働省「令和6年人口動態統計月報年計」「令和7年度厚生労働白書」を基に当会作成

(3) 各都道府県における人口増減要因の推移

図表1-(3)の通り、各都道府県における人口増減要因を見ると、47都道府県の全てで自然減がほとんど常態化している一方、転入者数から転出者数を引いた社会増減がプラスとなっているのは、東京都を中心とする東京圏をはじめとした大都市圏に集中している。

そんな中、人口減が進む各地域においては、東京圏をはじめとする大都市圏への人口集中を「東京一極集中」等と揶揄し、東京圏をはじめとする他地域からの移住を推進する動きが続いてきた。一方、自然減が自然増に転じない限り、どこかで人口が増えるということはどこかで人口が減っているということを意味し、我が国全体で見れば、それは人口の奪い合いに過ぎないと言える。今こそ発想を転換し、急速に進む人口減に備えて、官民一体で行動を起こしていくべきではないだろうか。

【図表 1 - (3)】都道府県別の人口増減要因（2020 年～2024 年）



出所：総務省「人口推計 2024 年（令和 6 年）10 月 1 日現在」を基に当会作成

2. 兵庫県の人口動態

(1) 年齢階層別人口推移

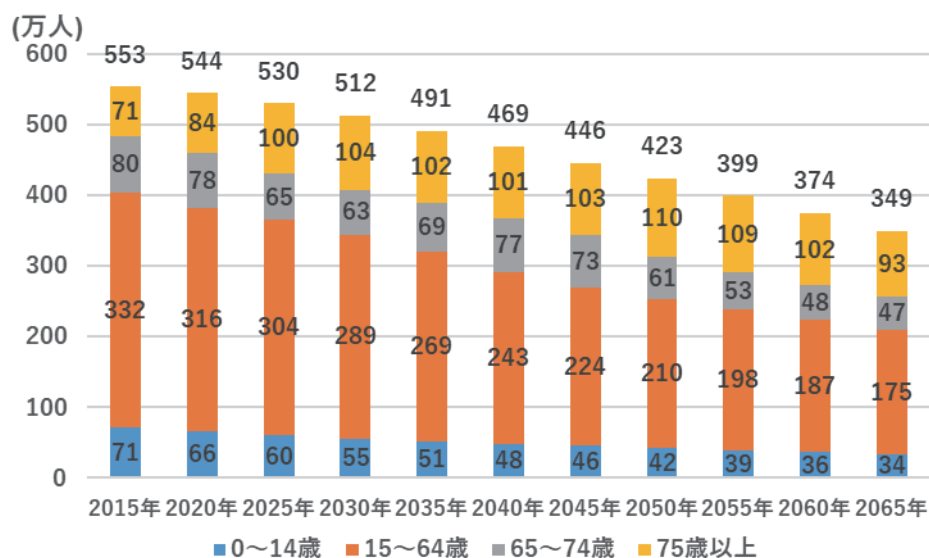
兵庫県が 2020 年に公表した推計によると、兵庫県の人口は 2050 年には、総人口が 423 万人（2020 年比▲22%）、0～14 歳の年少人口が 42 万人（同▲36%）、15～64 歳の生産年齢人口が 210 万人（同▲33%）、65～74 歳の前期高齢人口が 61 万人（同▲21%）と大幅に減少するのに対し、75 歳以上の後期高齢人口が 110 万人（同+30%）と大幅に増加し、総人口の 40%以上を占めることとなる。

兵庫県内に 10 ある県民局・県民センターの所管地域別に見ても、2050 年には全ての地域において、総人口、年少人口、生産年齢人口、前期高齢人口が 2020 年比で減少する一方、ほとんど全ての地域において後期高齢人口が増加すると推計されている。

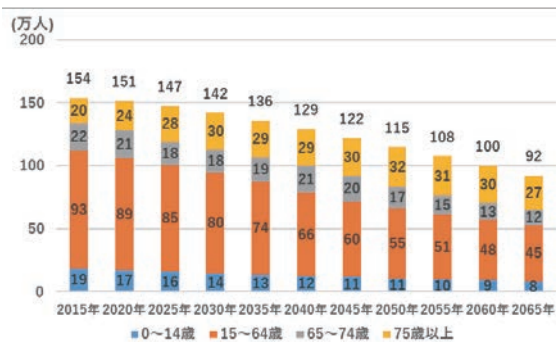
都市部やそのベッドタウンを抱える神戸や阪神南、阪神北などの地域においては、後期高齢人口の増加率が比較的高くなっている一方、北播磨や西播磨、但馬、丹波、淡路等の地域においては、生産年齢人口の減少率が大きい一方で、後期高齢人口は微増もしくは横ばいから微減する形になっているという特徴が見られる。

【図表 1 - (4)】 兵庫県および兵庫県内各地域*における年齢階層別人口推移

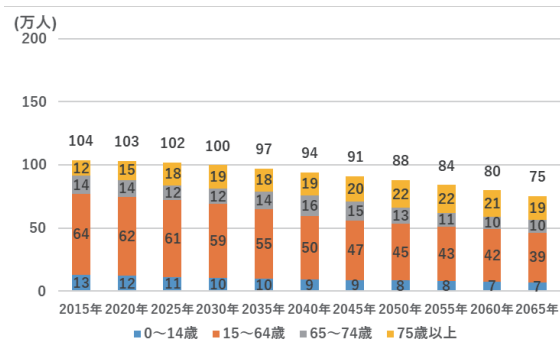
< 兵庫県 >



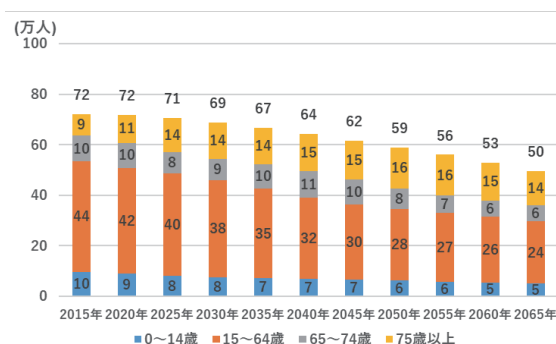
< 神戸 >



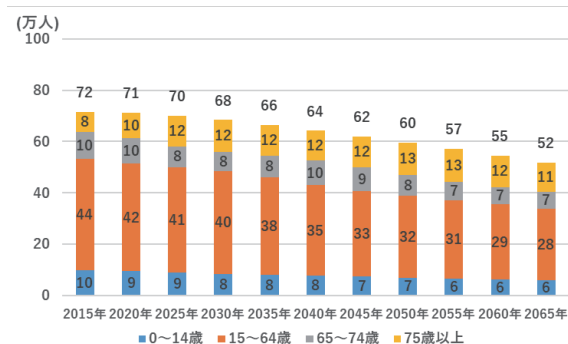
< 阪神南 >



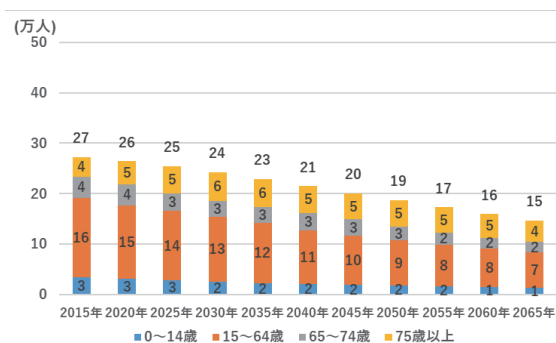
< 阪神北 >



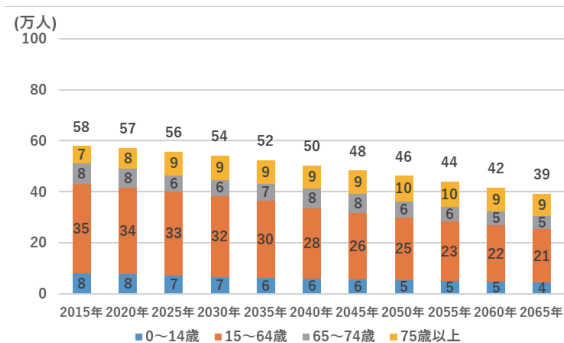
< 東播磨 >



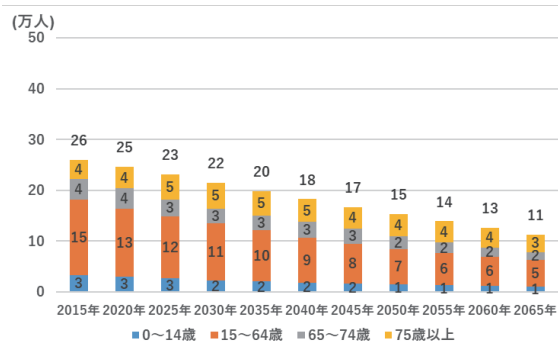
< 北播磨 >



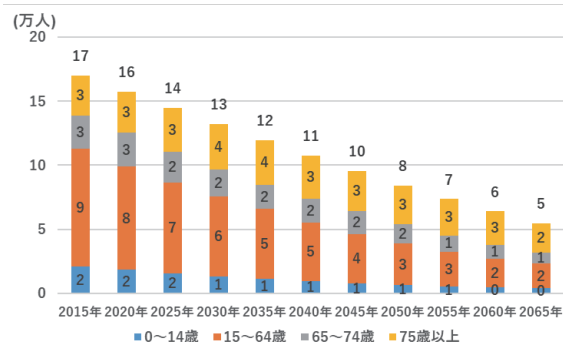
< 中播磨 >



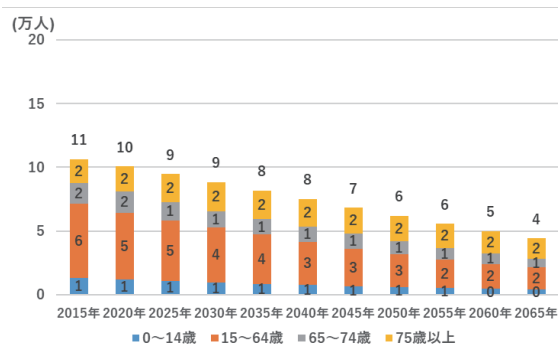
< 西播磨 >



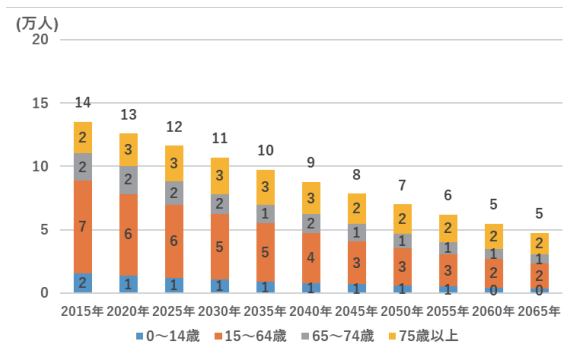
< 但馬 >



< 丹波 >



< 淡路 >



出所：兵庫県「兵庫県将来人口推計」を基に当会作成

* : 兵庫県に 10 ある県民局・県民センターの所管地域（以降も同様に定義）

神戸…神戸市

阪神南…尼崎市、西宮市、芦屋市

阪神北…伊丹市、宝塚市、川西市、三田市、猪名川町

東播磨…明石市、加古川市、高砂市、稲美町、播磨町

北播磨…西脇市、三木市、小野市、加西市、加東市、多可町

中播磨…姫路市、神河町、市川町、福崎町

西播磨…相生市、たつの市、赤穂市、宍粟市、太子町、上郡町、佐用町

但馬…豊岡市、養父市、朝来市、香美町、新温泉町

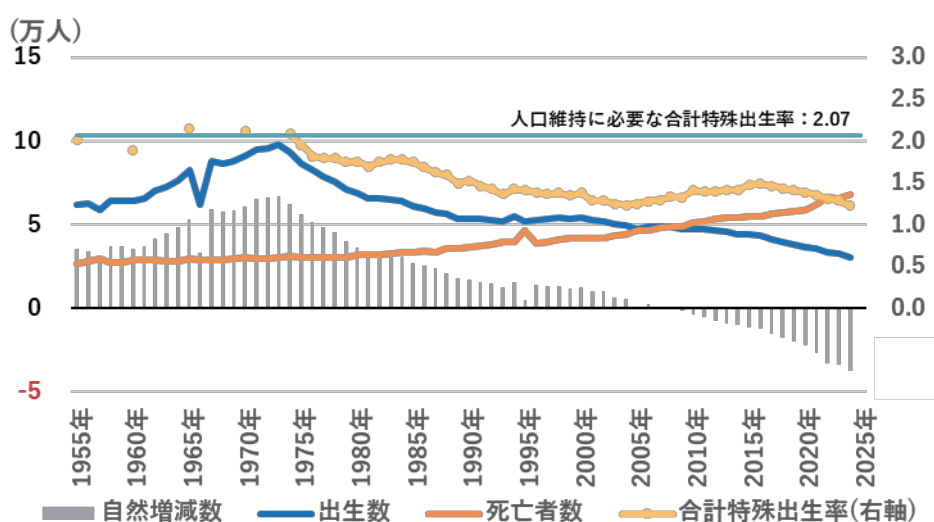
丹波…丹波篠山市、丹波市

淡路…洲本市、南あわじ市、淡路市

(2) 出生数・死亡者数・合計特殊出生率の推移

図表 1 - (5)の通り、兵庫県内における出生数および死亡者数、合計特殊出生率は我が国全体の推移と同様、出生数は約 9 万 8,000 人となった 1973 年以降、長期的に減少し続け、2024 年には 1973 年の 3 分の 1 以下となる約 3 万人となっている。死亡者数は 1973 年に 3 万人を超えて以降、長期的に増加し続け、2024 年には約 6 万 8,000 人となっており、出生数から死亡者数を引いた自然増減は 2008 年に初めて自然減となって以降、減少数が拡大し続けている。合計特殊出生率が人口維持に必要であると言われる 2.07 を下回って 50 年が経過していることも勘案すると、他地域からの移住者が爆発的に増加しない限り、兵庫県の人口が増加に転じることはおろか、現在の水準を維持することも難しいということは明白である。

【図表 1 - (5)】 兵庫県における出生数・死亡者数・合計特殊出生率の推移



出所：兵庫県「令和 6 年人口動態調査」を基に当会作成

(3) 人口増減要因の推移

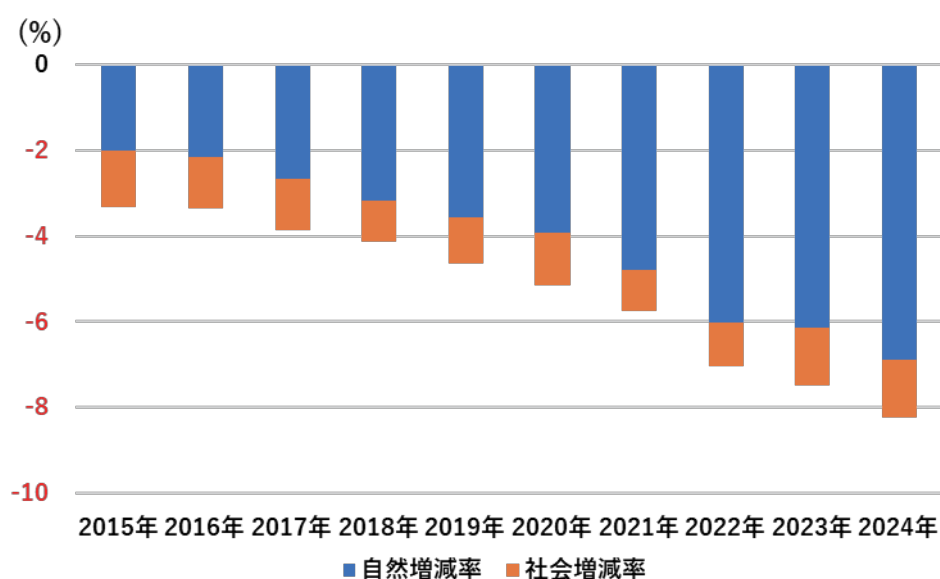
図表 1 - (6)の通り、人口増減要因の推移を見ると、県内各地域において、自然減が人口減の主要因となっており、その減少率は全地域において拡大傾向にある。

社会増減については、ファミリー層からの人気が根強い阪神南や大手企業の工場等が集積している東播磨においては社会増が続いている一方、それ以外の全ての地域において社会減が続いており、兵庫県全体としても社会減が続く状況となっている。

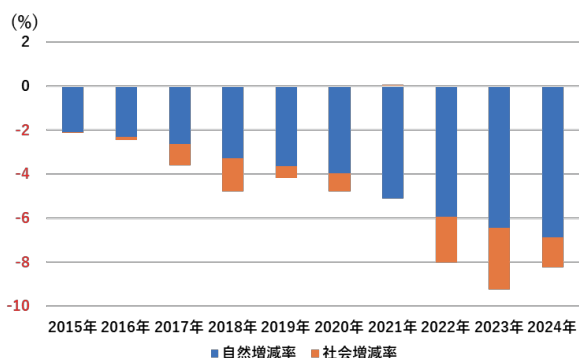
西播磨、但馬、丹波、淡路は自然減の拡大幅が小さい一方、人口減に占める社会減の割合が他地域対比で高く推移しているのが特徴であると言える。

【図表 1 - (6)】 兵庫県および兵庫県内各地域における人口増減要因の推移

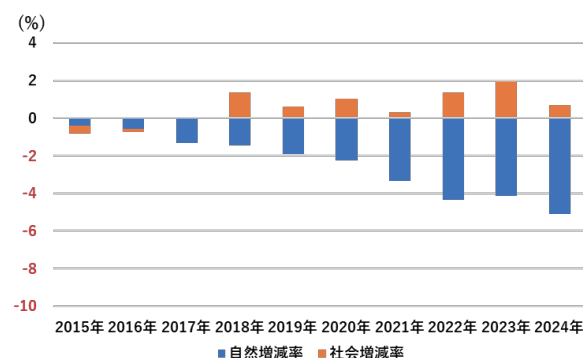
< 兵庫県 >



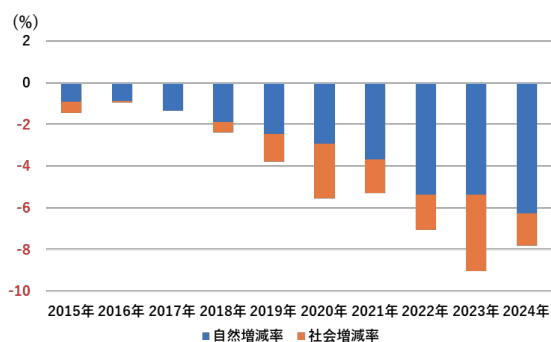
< 神戸 >



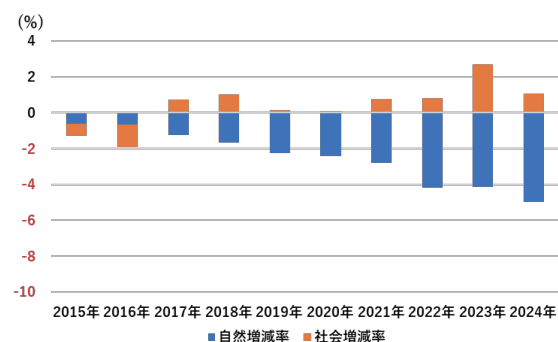
< 阪神南 >



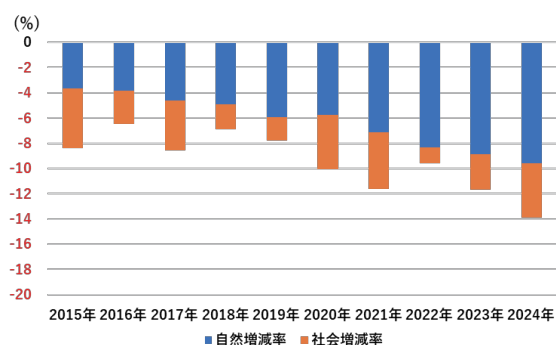
< 阪神北 >



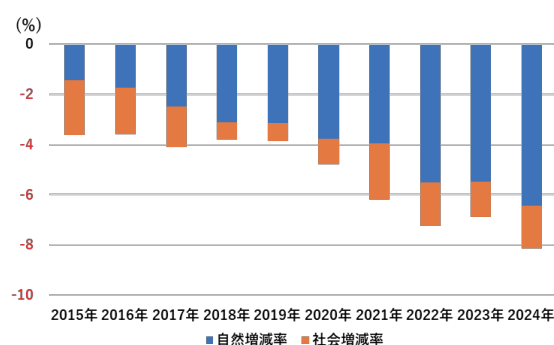
< 東播磨 >



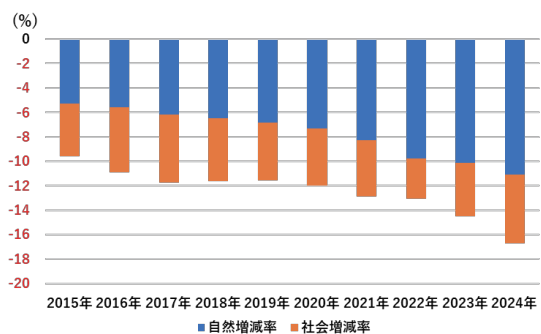
< 北播磨 >



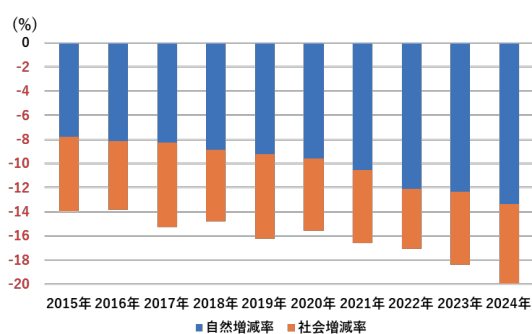
< 中播磨 >



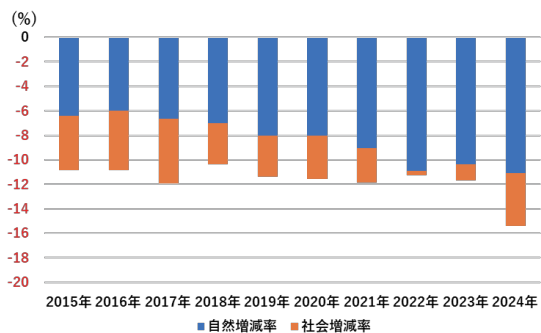
< 西播磨 >



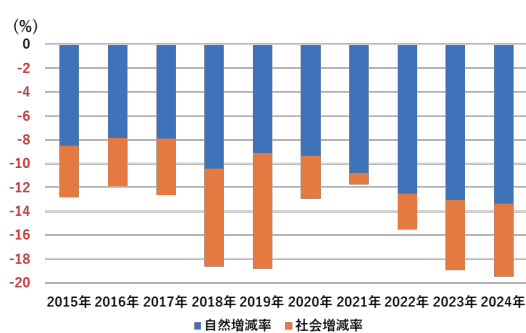
< 但馬 >



< 丹波 >



< 淡路 >



出所：総務省「住民基本台帳」および兵庫県「人口動態調査」を基に当会作成

3. 目指す姿

我が国全体の人口減がもはや不可避である中、我々は何を目指して進んでいけばよいのだろうか。それは他地域との人口の奪い合いではなく、一定の人口減を受け入れた上で、各地域がそれぞれの特性や今あるものを活かしながら、ありたい未来像を描き、人口が減少しても持続可能な地域を主体的に創っていくことではないだろうか。そうした考えの下、我々は「人口が減少しても持続可能な兵庫県」を目指す姿に据えた。

第2章 活動を通じた学びと気づき

我々は「人口減」に関する見識を深めるべく、各種調査・分析に加え、有識者による講演会や各地域における取り組みの視察、様々な関係者との意見交換を重ねてきた。

本章では、講演会と視察会、各種調査を中心に、それらの活動について紹介した上で、活動から得られた学びと気づき、目指す姿の実現に向けて得られた示唆について述べる。

1. 講演会から得られた学び

「人口減」に関連する有識者 4 名による講演会を聴講し、人口減に関する様々な考え方やアプローチの方法があることを知るとともに、全ての地域に有効な「正解」はなく、各地域の実情を踏まえた「掛け合わせ」による「ユニークな解」の探索が必要であるという学びを得た。ここでは各講演会のポイントについて記載する。

(1) 京都大学/名誉教授/広井良典 氏

2025/5/19(月)、「人口減少・成熟社会のデザイナー-しごとづくりを視野に-」をテーマとする講演会（主催：しごとづくり委員会）を開催した。

広井氏から得られた主な学びは以下の通り。

- 東京「一極集中」から大都市圏への「少極集中」を経て、「多極集中」へと導くのが大きな課題
- 人口減少下においては、多極に分散しつつも各々の極には集中する「多極集中社会」の構築が有効
- 「地方」と一言と言っても、小規模の場合は若年層の流出、中規模の場合は中心街の衰退、大規模の場合はコミュニティ・つながりの希薄化や孤独という形で、規模によって異なる課題が存在するため、各課題の相互補完的な施策が必要

(2) 日本総合研究所/主席研究員/藻谷浩介 氏

2025/5/21(水)、「兵庫県・日本・世界でこれから四半世紀に起きること～少子化・幸福度・持続可能性を考える」をテーマとする講演会（主催：提言特別委員会）を開催した。

藻谷氏から得られた主な学びは以下の通り。

- 日本の過疎地の人口密度は、欧州の多くの地域よりも十分に高く、人口減少そのものが問題なのではなく、地方から都市に人口が流出し、食料生産者が不足することが問題
- 都市部に先んじて高齢人口が減少する過疎地域は、人口構成適正化のフロントランナーであるとも考えられる
- 欧州の地域循環、地産地消に倣い、分散地域の持続可能性を高めることは可能

(3) ソトコト/代表取締役 ソトコト編集長/指出一正 氏

2025/6/2(月)、「関係人口とウェルビーイング」をテーマとする講演会（主催：提言特別委員会）を開催した。

指出氏から得られた主な学びは以下の通り。

- 住む地域と想いを馳せる地域を心の中に複数持つ「二拠点思考」が関係人口の裾野を拡大させる
- Well-being（≡ご機嫌な状態）の必要条件は、①長短様々な距離の移動、②自分（自分という人そのもの）を受容してくれる場所を持つこと
- 「私が見つけた〇〇だ」が地域外の人を関係人口化させる

(4) 人口減少対策総合研究所/理事長/河合雅司 氏

2025/7/4(金)、「縮んで勝つ～人口減少日本の活路」をテーマとする講演会（夏の特別講演会）を開催した。

河合氏から得られた主な学びは以下の通り。

- 国内の人口減少は「先行する人手不足」と「遅れてくる消費者不足」を意味する
- 戦略的縮小を目指し、高付加価値化、生産性向上、経営基盤拡大、海外展開を図るべき
- 全国各地が東京とは異なる軸を立て、「多軸型国家」を目指すべき

【図表 2－(1)】講演会開催実績

No.	月日	講師役職	講師氏名	テーマ
1	5/19(月)	京都大学 名誉教授	広井 良典 氏	人口減少・成熟社会のデザイン ーしごとづくりを視野にー
2	5/21(水)	日本総合研究所 主席研究員	藻谷 浩介 氏	兵庫県・日本・世界で これから四半世紀に起きること ～少子化・幸福度・持続可能性を 考える
3	6/ 2(月)	ソトコト 代表取締役 ソトコト編集長	指出 一正 氏	関係人口とウェルビーイング
4	7/ 4(金)	人口減少対策 総合研究所 理事長	河合 雅司 氏	縮んで勝つ ～人口減少日本の活路

2. 視察会から得られた学び

兵庫県内外 9 か所における具体的な取り組みの視察を通じて、本格的な人口減時代の到来に向けた方策検討のための様々なヒントを得た。ここでは各視察会のポイントについて記載する。

(1) 西脇市芳田地区（西脇市）

2025/5/26(月)、芳田自治協議会が中心となって地域づくりを推進している「西脇市芳田地区」の視察会（主催：提言特別委員会）を開催した。

視察から得られた主な学びは以下の通り。

- 従来の地区単位では解決できない地域課題の解消と、都市部と地域のつなぎ役を担う「芳田自治協議会」を中心に地域活動を展開
- 人口減が進む中でも持続可能な地域を創るべく、交流人口創出→関係人口化→二地域居住→定住人口化を想定した施策を展開
- 兵庫県内における県南と県央・県北の二地域居住は、南海トラフ巨大地震の災害対策にもなり、平時の豊かさと有事のしなやかさに繋がる

(2) 暮らしの学校農楽（豊岡市）

2025/6/11(水)、農業体験を通じた就労支援施設「暮らしの学校農楽（の〜ら）」の視察会（主催：提言特別委員会）を開催した。

視察から得られた主な学びは以下の通り。

- 障がいがあったり、対人関係が苦手でも、いつか来る出番に備えて今できることからゆっくりと課題を克服していけば、社会の中に活躍の場は見つかる
- 野菜販売と食堂運営を通じて、地域とも交流し、担い手不足の農作業を手伝う等、地域との共存関係・信頼関係を構築
- 無理やり混ぜるのではなく、地域にとってのプラスを提供することで自然と交わる関係性を構築

(3) 但馬を結んで育つ会（但馬地域）

2025/6/11(水)、患者が増え、医師が減る未来を見据えて、但馬地域における広域医療福祉ネットワークの構築を推進する「特定非営利活動法人但馬を結んで育つ会」の視察会（主催：提言特別委員会）を開催した。

視察から得られた主な学びは以下の通り。

- 持続可能な地域には、衣食住に加えて、医療福祉が必要不可欠
- 行政主導だと住民は受け身になりがちであり、皆で考えて当事者意識を持てる場が必要
- 高齢患者数が多い状態で推移し、医師をはじめとする医療福祉サービス供給側のマンパワーが減少する将来に向けては、今あるものを最大限に活かすための「広域医療福祉ネットワーク」を構築することが必要
- 中山間地域の中心部において、医療福祉やその他生活関連サービスを効率的に提供・共有する「小さな拠点」を構築することが、地域の持続可能性を高め、将来の都市住民を救う

(4) 中田工芸（豊岡市）

2025/6/11(水)、国内唯一の木製ハンガーメーカー「中田工芸株式会社」の視察会（主催：提言特別委員会）を開催した。

視察から得られた主な学びは以下の通り。

- 商品の高品質化と高付加価値化により、海外を含む新たな市場を開拓することは可能
- カスタマーは移り変わるが、ファンは離れない。取引先だけでなく、エンドユーザーとの関係づくりが重要
- 「正しい行動をすれば、必ず結果は良くなる」との信念の下、従業員に成果ではなく、行動に責任を持つことを求め、従業員に裁量権を与えることで、従業員の主体的な行動を促進

(5) 龍野城下町（たつの市）

2025/6/20(金)、市民出資のまちづくり会社を中心となって、空き家を活用した面的な地域再生を推進する「龍野城下町」の視察会（主催：提言特別委員会）を開催した。

視察から得られた主な学びは以下の通り。

- 公的マインドによる民間投資の枠組みを構築することで、補助金依存とは一線を画す持続可能な地域再生が可能になる
- 地域の面的再生を推進する上では、地域内のゾーニングと地域外とのハブ機能を担う主体が必要
- 空き家買い取り→リノベーション→地域への想いを持つ善意の投資家に売却→賃貸契約→転貸という仕組みの構築により、安価な賃料による出店希望者の新規出店のハードル低減と自社の安定収入を両立

(6) ブルーメンやまと・クラインガルデン岩座神（多可町）

2025/6/23(月)、人口 2 万人弱の多可町にある滞在型市民農園「ブルーメンやまと」「クラインガルデン岩座神」の視察会（主催：提言特別委員会）を開催した。

視察から得られた主な学びは以下の通り。

- 都市部在住の中高年層を中心に、二地域居住のニーズが高まっている
- 二地域居住に際し、地域コミュニティの存在は必須ではなく、二地域居住の理由は様々

(7) 福山市老人大学（広島県福山市）

2025/6/25(水)、広島県第二の都市である福山市で 1973 年に設立され、市内在住の 60 歳以上を対象に生涯学習を提供している「福山市老人大学」の視察会（主催：提言特別委員会）を開催した。

視察から得られた主な学びは以下の通り。

- コミュニティの存在がシニアの孤立防止と健康寿命の延伸にも寄与
- 1,500 人を超える生徒数に対して、運営事務局は 6 人と少数であるものの、生徒に役割を与えることで自治・共助の仕組みを構築

(8) 神山まると高等専門学校（徳島県名西郡神山町）

2025/7/25(金)、起業家が心から欲しいと思う学校を目指し、2023 年 4 月に国内では約 20 年ぶりに新設された高等専門学校「神山まると高等専門学校」の視察会（主催：ひとづくり委員会、提言特別委員会）を開催した。

視察から得られた主な学びは以下の通り。

- 起業家精神とは、自ら課題を発見し、ゴールを設定し、自分事化し、行動を起こし、テクノロジーとデザインの力とリーダーシップで主体的に世の中を変えていくことができるマインド
- パートナー企業による出資・寄附を基金として運用する形で運営費を捻出
- 学生は、パートナー企業と日常的に交流し、企業の課題や社会課題の解決策の実装に取り組むことで、実践的な起業家精神を醸成
- 関わる大人はあくまで学生の応援者であり、学生一人ひとりの主体性を尊重

(9) QUINTBRIDGE（大阪府大阪市都島区）

2025/9/8(月)、NTT 西日本株式会社が本社のある大阪京橋の研修棟跡地で運営するオープンイノベーション施設「QUINTBRIDGE」の視察会（主催：しごとづくり委員会）を開催した。

視察から得られた主な学びは以下の通り。

- 共通の目的に向かって、多様な主体がフラットな立場でそれぞれのアセット・課題・フィールド・アイデアを持ち寄り、有機的に連携することで共創を加速（3 年間で 115 件の共創創出）
- 主語は「わたし」ではなく「わたしたち」
- NTT 西日本の人材育成、リブランディングにも寄与

【図表 2－(2)】視察会開催実績

No.	月日	視察先	講師役職	講師氏名
1	5/26(月)	西脇市芳田地区	芳田自治協議会 会長 まち・ヒト・未来創造研究所 代表理事	松山 秀樹 氏 佐藤 敬生 氏
2	6/11(水)	暮らしの学校農楽	代表理事	木村 尚子 氏
3	6/11(水)	中田工芸	代表取締役社長	中田 修平 氏
4	6/11(水)	但馬を結んで育つ会	代表理事	千葉 義幸 氏
5	6/20(金)	龍野城下町	緑葉社 代表取締役	畑本 康介 氏
6	6/23(月)	ブルーメンやまと クラインガルデン岩座神	多可町 商工観光課長	谷尾 諭 氏
7	6/25(水)	福山市老人大学	学長	飛田 洋悟 氏
8	7/25(金)	神山まると高等専門学校	ディレクター	田中 義崇 氏
9	9/ 8(月)	QUINTBRIDGE	NTT 西日本 経営企画部 ミライ事業共創室 担当課長	下川 哲平 氏

3. 調査から得られた学び

(1) 兵庫県における行政サイドの取り組み

兵庫県においては、県が進める政策の羅針盤となる「ひょうごビジョン 2050」をベースに、ひょうごビジョン 2050 を実現するための最も総合的な計画となる「第三期兵庫県地域創生戦略」やまちづくり分野におけるビジョンとなる「まちづくり基本方針」、まちづくり基本方針に基づいて広域的な視点から今後 10 年間の県全体の都市づくりの考え方や方向性を示す「ひょうご都市計画基本方針」等、様々な戦略や計画、方針等が策定されている。

「ひょうごビジョン 2050」「第三期兵庫県地域創生戦略」「ひょうご都市計画基本方針」については、それぞれに紐づく形で、10 ある県民局・県民センターを核とする地域毎の「地域ビジョン」「取組方針」「都市計画区域マスタープラン」が策定されており、各地域の特性を踏まえた地域毎の取り組みのベースが整備されている。

① ひょうごビジョン 2050

2022 年 3 月、約 2 年半の検討を経て、県が進める政策の羅針盤となる「ひょうごビジョン 2050」を策定。一世代後の 2050 年頃を展望し、基本的な性格として「県民が共にめざす姿を描くビジョン」「県民が主役になり、地域から取り組むビジョン」「変化を生み出し、成長するビジョン」を掲げている。

2050 年の兵庫の姿として、「誰もが希望を持って生きられる一人ひとりの可能性が広がる『躍動する兵庫』」を掲げ、「自分らしく生きられる社会」「新しいことに挑戦できる社会」「誰も取り残されない社会」「自立した経済が息づく社会」「生命の持続を先導する社会」の 5 つを具体的に目指す社会としている。

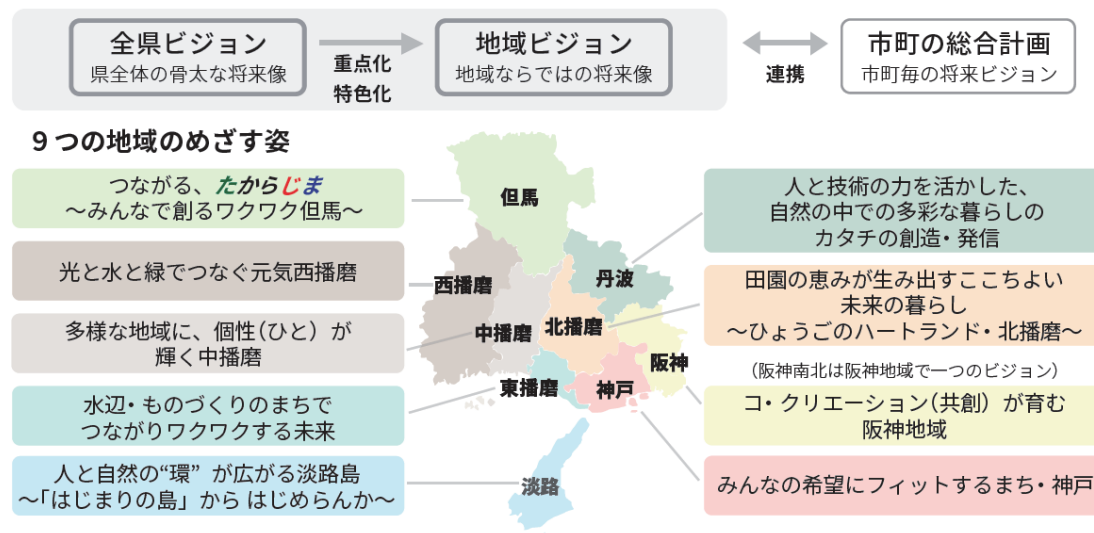
また、兵庫県の強みである地域の多様性に磨きをかけるため、県全体の骨太な将来像を提示する全県ビジョンと一体的に、9 つの地域*毎の将来像と行動目標を示す「地域ビジョン」を策定している。

*：神戸、阪神、東播磨、北播磨、中播磨、西播磨、但馬、丹波、淡路

【図表 2-(3)】地域ビジョン

9つの地域ビジョン

多様な地域からなる兵庫の強みをさらに伸ばすため、9つの地域ビジョンを同時に策定
全県+地域 二層構造のビジョン



出所：兵庫県「ひょうごビジョン 2050」

② 第三期兵庫県地域創生戦略

2025年3月、2015年10月～2020年3月の第一期、2020年4月～2025年3月の第二期に続く計画期間2025年4月～2030年3月の「第三期兵庫県地域創生戦略」を策定。「ひょうごビジョン 2050」を実現するための最も総合的な実行プログラムを標榜し、各分野別の計画との整合を図るとしている。

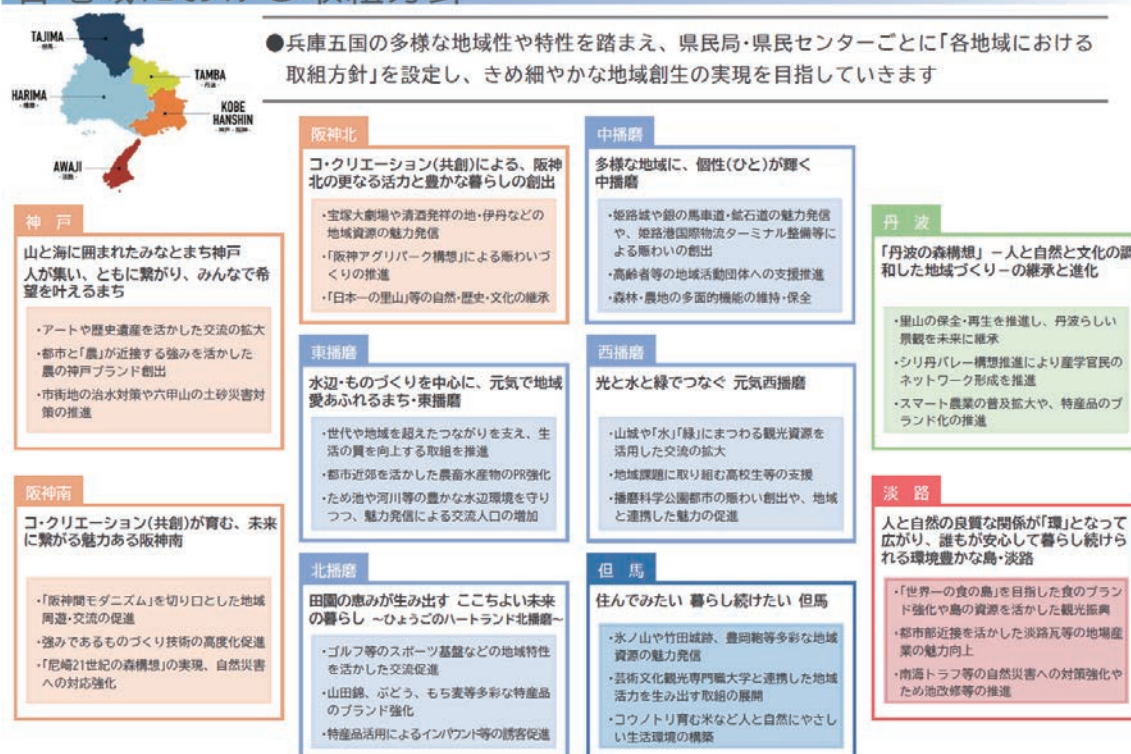
基本理念として「五国の多様性を活かし、一人ひとりが望む働き方や質の高い暮らしが実現できる地域へ ～地域や人をつなぐ『縁』を生み出し、共創の取組を五国に広げる～」を掲げ、「自分らしく生きられる社会の創出」「五国に広がる可能性の追求」「暮らしの持続性の確保」の3つの柱を踏まえた「多様な学びや働き方が叶う社会を創る」「居場所と役割を創る」「寛容性を広げる」「ひとの動きを生み出す」「地域の固有性を磨く」「経済活力を創出する」「人・自然・文化を次代につなぐ」「安心して暮らし続けられる地域を創る」の8つの方向性に基づいた具体的な取り組みを展開していく方針となっている。

また、全県的な取組方針に加え、10ある県民局・県民センター単位での「各地域*における取組方針」をあわせて整理し、兵庫五国の多様な地域性や特性を踏まえつつ、きめ細やかな地域創生の実現を目指している。

*：神戸、阪神南、阪神北、東播磨、北播磨、中播磨、西播磨、但馬、丹波、淡路

【図表 2-(4)】「第三期兵庫県地域創生戦略」に基づく各地域の取組方針

各地域における取組方針



出所：兵庫県「第3期兵庫県地域創生戦略 概要版」

③ まちづくり基本方針・ひょうご都市計画基本方針

2022年3月、まちづくり基本条例に基づくまちづくり施策の基本的方針、かつ、ひょうごビジョン2050のまちづくり分野におけるビジョンとして「まちづくり基本方針」を策定。「すべての人が自分らしく輝ける『住みたい』『訪れたい』ひょうご」を基本コンセプトに、「多自然地域の集落」「地方都市」「郊外住宅地」「都市中心部」の4つの地域分類毎に、目指す将来像と主な取り組みの方向性を設定。

2025年6月には、ひょうごビジョン2050とまちづくり基本方針に即して、今後10年間の県全体の都市づくりの考え方や方向性を示す「ひょうご都市計画基本方針」が策定されている。「持続可能な魅力と活力あふれる都市づくり」「誰もが安全・安心に暮らせる都市づくり」「環境と共生する都市づくり」の3つの柱を掲げ、これらを「連携と共創」によって実現していくこととしている。また、本方針に即して「都市計画区域マスタープラン」や「市町都市計画マスタープラン」「立地適正化計画」が策定されることとなっており、都市計画区域マスタープランは2025年度中に7つの地域*毎に策定される予定である。

*：神戸、阪神、播磨東部、播磨西部、但馬、丹波、淡路

【図表 2－(5)】 兵庫県の主要なビジョン・計画等の全体像



* ：神戸市が策定

出所：兵庫県ホームページを基に当会作成

(2) 神戸市における行政サイドの取り組み

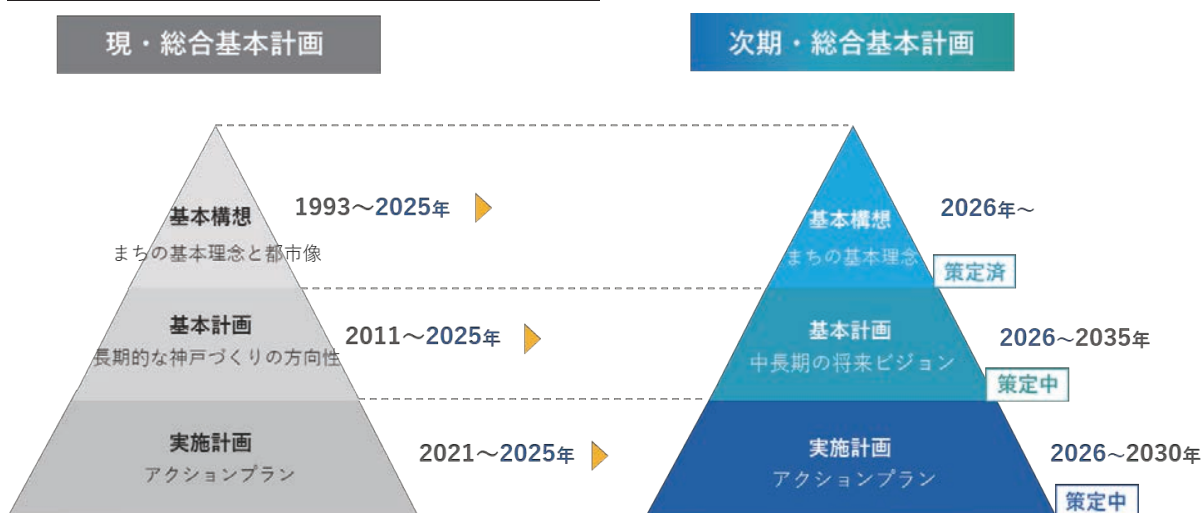
神戸市においては、総合基本計画（マスタープラン）を構成する基本構想、基本計画、実施計画がいずれも 2025 年度末に終期を迎えることから、2026 年度から新たにスタートする次期総合基本計画（マスタープラン）の検討を進めている。

先行して 2024 年 12 月に完成した「神戸市基本構想」は、約 1 年半をかけて実施されたアンケートやワークショップ等を通じて募った市民の幅広い意見が反映されたものになっている。

「基本計画」については、「未来を見据えた都市の持続可能性を最重視」という基本姿勢の下、「世界と繋がる 2 つの港『新たな時代の国際都市』へ」「個性豊かで多様な地域の融合『日常と非日常が交わり続ける都市』へ」「ともに乗り越え育んだ絆『いつまでも幸せを感じ分かち合える都市』へ」の 3 つの方向性を掲げるたたき台が公表されている。

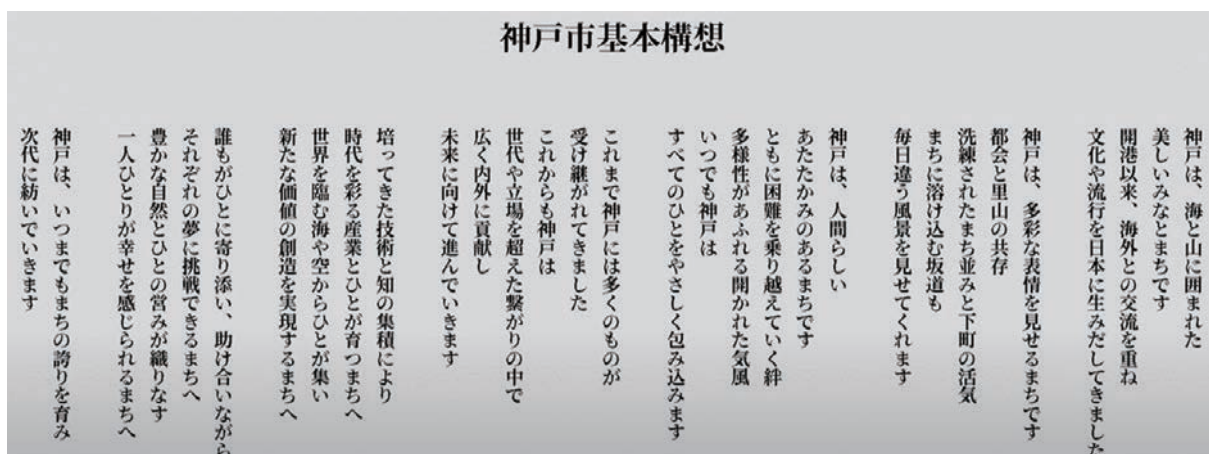
「持続可能な大都市」を目指して、「都心」「郊外」「森林・里山」の「3 つの再生」が一体的に進められているが、これはまさに神戸の固有の強みや特性を最大限に活かしながら、神戸市全体のバランスの取れた発展に繋がるものであると認識している。

【図表 2-(6)】神戸市の総合基本計画の全体像



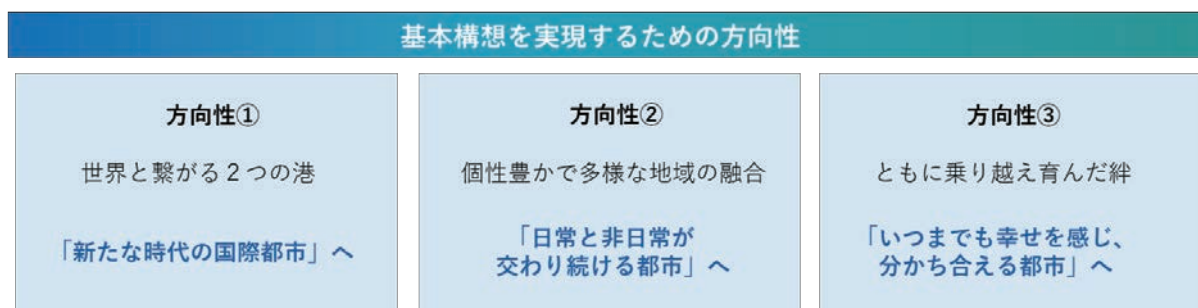
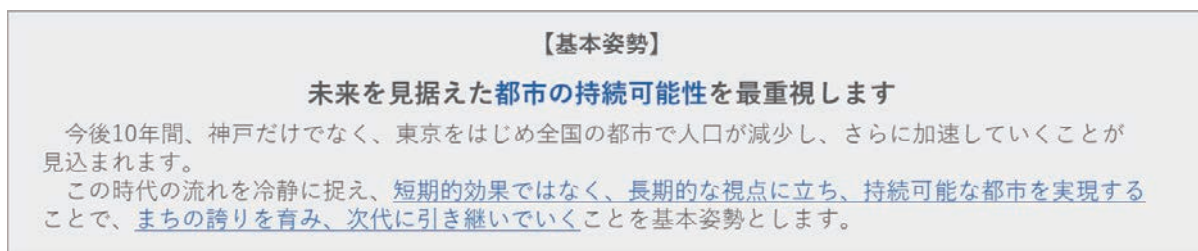
出所：神戸市ホームページを基に当会作成

【図表 2-(7)】神戸市基本構想



出所：神戸市ホームページ

【図表 2-(8)】神戸市の新基本計画たたき台



出所：神戸市ホームページを基に当会作成

【図 2 - (9)】 10 年後の都市像

10年後の都市像

自然も都会も、歴史も未来も、仕事も余暇も、安らぎも挑戦も・・・
～すべての望みに手が届くまち・神戸～



神戸空港や神戸港は、世界とつながる玄関口。そこには、絶えず人とモノが集まり、多様な文化と活気が行き交う。

都心には、おしゃれで心地よい雰囲気と、温かなもてなしの心が広がる。周辺には便利で快適な交通網が整い、新たな人々が次々と訪れ、活発な交流が生まれることで、まちの魅力はさらに増していく。

郊外へ足を伸ばせば、魅力的な駅を中心に、それぞれの理想のライフスタイルが形となり、ゆとりと上質な暮らしが広がる。

山から望めば、先人から受け継いだ自然豊かな農村や里山、古くからの景勝地が悠然と広がり、夜には世界に誇れる美しい夜景が街を幻想的に彩る。海に向かえば、港町の歴史と文化を感じながら、ジャズの音色に身をゆだね、贅沢な時間に包まれる。

ビジネスシーンでは、最先端のアイデアと熱意が交差し、新たな価値が次々と芽吹き、未来を切り拓く力がみなぎる。

街のいたるところで、異なる世代や多様な人々が集い、支え合い、こどもの笑顔と人の温もりがまちに安らぎをもたらす。

人々の暮らしは、たくましく築かれたまちの礎によって守られ、それぞれの環境を思いやる行動が、次世代の安心を生み出す。

そして、まちの誇りが、人々に根付く神戸を愛する心によって育まれ、次代に紡がれていく。

出所：神戸市ホームページを基に当会作成

【図 2 - (10)】「持続可能な大都市」を目指した「3つの再生」

新しい国際都市へ進化 神戸の再生



「**3つの再生**」を一体的にすすめ、「**持続可能な大都市**」へ

出所：神戸市定例会見資料（2025 年 2 月 17 日）

4. 学びから得られた気づき

有識者による講演会、各地域における取り組みの視察会、関係者との意見交換会の他、各種調査および分析から、我々は机上だけでは得られない多くの学びを得ることができた。それらの学びから得られた大きく3つの気づきについて述べる。

(1) 兵庫県下では、各地域が自律自走する形で、持続可能な地域づくりに向けた準備が進んでいる

兵庫県下では、兵庫県が定める「ひょうごビジョン 2050」や「第三期兵庫県地域創生戦略」「ひょうご都市計画基本方針」に紐づく形で、兵庫県内に10ある県民局・県民センターを核とする地域毎に9つの「地域ビジョン」、10の「取組方針」、7つの「都市計画区域マスタープラン」が策定されている。

また、県庁所在地である神戸市においては、市政運営の最上位計画である総合基本計画が2025年度末で終期を迎えることから、2026年度の施行開始に向けた新たな総合基本計画の策定が進められている。策定に際しては、多くの市民が参画しており、シビックプライドの醸成にも一役買っている。

これらを踏まえると、行政の主導によって、各地域がそれぞれの特性を活かしながら、自律自走する形で持続可能な地域づくりに向けた取り組みを推進していくための土壌が整っていると言える。

(2) 意志ある民間人がそれぞれの持ち場で、持続可能な地域づくりに必要な要素に磨きをかけている

兵庫県下はもとより、県外も含む各地域において、意志ある民間人がそれぞれの地域の実情とそれぞれの持ち場を踏まえた独自の手法によって、持続可能な地域づくりに必要な「産業」「教育」「医療・福祉」「コミュニティ」「交通」「DX」等といった要素に磨きをかけている。我々が半年間に満たない短期間で視察をできただけでもこれほどの取り組みに出会うことができたことを踏まえると、その他にも多くの素晴らしい取り組みが各地域で展開されていることが推察される。

(3) 官民の取り組みを面的に広げ、他の要素と掛け合わせることで、更に有用なものにできるはず

各地域がそれぞれの特性を活かしながら、自律自走する形で持続可能な地域づくりに向けた取り組みを推進していくための土壌が行政（官）によって整備され、各地域で意志ある民間人が持続可能な地域づくりに必要な要素にそれぞれ磨きをかけている。一見すれば、これ以上やることはないのではないかと感じるかもしれないが、我々はそれぞれの取り組みが地域の垣根や官民の垣根を越えて共有され、掛け合わされれば、それぞれを更に有用なものにでき、兵庫県全体での面的なレベルアップを実現することができるのではないかとこの思いに至った。

5. 目指す姿の実現に向けて

活動を通じて得られた学びと気づきを踏まえて、目指す姿である「人口が減少しても持続可能な兵庫県」を実現するために、我々が必要であると考えることについて述べる。

(1) 多様な主体が共通の目的に向かって有機的に繋がること

一つ目は、「多様な主体が共通の目的に向かって有機的に繋がること」である。本格的な人口減時代の足音が聞こえる中、先述のように、兵庫県下においては行政が主導する形で、民間の意見も踏まえた地域毎のビジョンや計画等が策定されている。民間側においても、意志ある民間人が持続可能な地域づくりに向けた取り組みを加速させている。一方で、それらはいずれも持続可能な地域を創っていくためのものであるにも関わらず、我々にとっては相互の連携が不足しているように感じられた。

それぞれが素晴らしい取り組みであるにも関わらず、人口が減少する中で、それぞれがそれぞれのことを知らないままに個別に動いているのはもったいないのではないだろうか。もっとお互いについて知り、目的を共有し、目的達成のために力を合わせることができれば、人口が減少する中でも人口が減少する前以上の力を発揮できるはずである。今は点と点になってしまっている県内各地の取り組みを繋いで線にし、その線を増やすことで、面（兵庫県全体）での可能性を最大化できるのではないだろうか。何も一緒に活動をする必要があると言っているわけではない。目的を共有し、お互いについてもっと知ることで、これまでのそれぞれの取り組みをバージョンアップさせることができるのではないかと我々は強く感じている。更には、これまでにない新たな取り組みが生まれていくことも大いに期待できる。

また、VUCA と言われる不確実で予測困難な現代社会においては、これまでの延長線上で物事を考えていても、時代の変化には追いつけない。それぞれに異なる視点や強みを持つ多様な主体が共通の目的に向かって双方向に、そしてリアルタイムに連携すること、言い換えれば有機的に連携することで、その時々状況に合わせたアジャイルな対応が可能になるのではないだろうか。

以上の理由から、「多様な主体が共通の目的に向かって有機的に繋がること」が必要であると我々は考える。

(2) 「地域への熱い想いを持って変化を生み出す人」が生まれ続けること

二つ目は、「『地域への熱い想いを持って変化を生み出す人』が生まれ続けること」である。どんなに大きな変化であっても、全ての始まりは誰かが抱いた想いである。言い換えれば、全てのきっかけは人である。我々が活動を通じてご縁をいただいた方々は、置かれている状況や取っている手法はそれぞれに異なるものの、「地域への熱い想いを持っている」こと、「地域に変化を生み出している」ことは共通していた。いずれの取り組みもきっかけはそうした方々が抱いた想いであり、彼ら、あるいは彼らと想いを共有する人達の想いと行動があつてこそ、地域に変化が生み出されている。

このように地域に対する熱い想いを持って、主体的に地域に前向きな変化を生み出していく人が地域の中から生まれ続けることが、真に持続可能な地域づくりに繋がっていくのではないだろう

うか。言い換えれば、そのような人が地域から生まれる仕組みがなければ、地域の持続可能性は危ぶまれると言える。

以上の理由から、『地域への熱い想いを持って変化を生み出す人』が生まれ続けること」が必要であると我々は考える。

第3章 提言

目指す姿である「人口が減少しても持続可能な兵庫県」を実現するために必要であると考え、これを具現化するための仕掛けとして、「場づくり」と「人づくり」に関する2つの施策を提言する。

なお、いずれの提言についても、それぞれに関連して、兵庫県内で既に進められている取り組みがあれば、それらを最大限に活かすことを前提として考えている。

1. 【場づくり】産官学民一体の地域未来協議会創設

持続可能な兵庫県の実現に繋がる「場づくり」に関する提言として、「産官学民一体の地域未来協議会創設」を提言する。

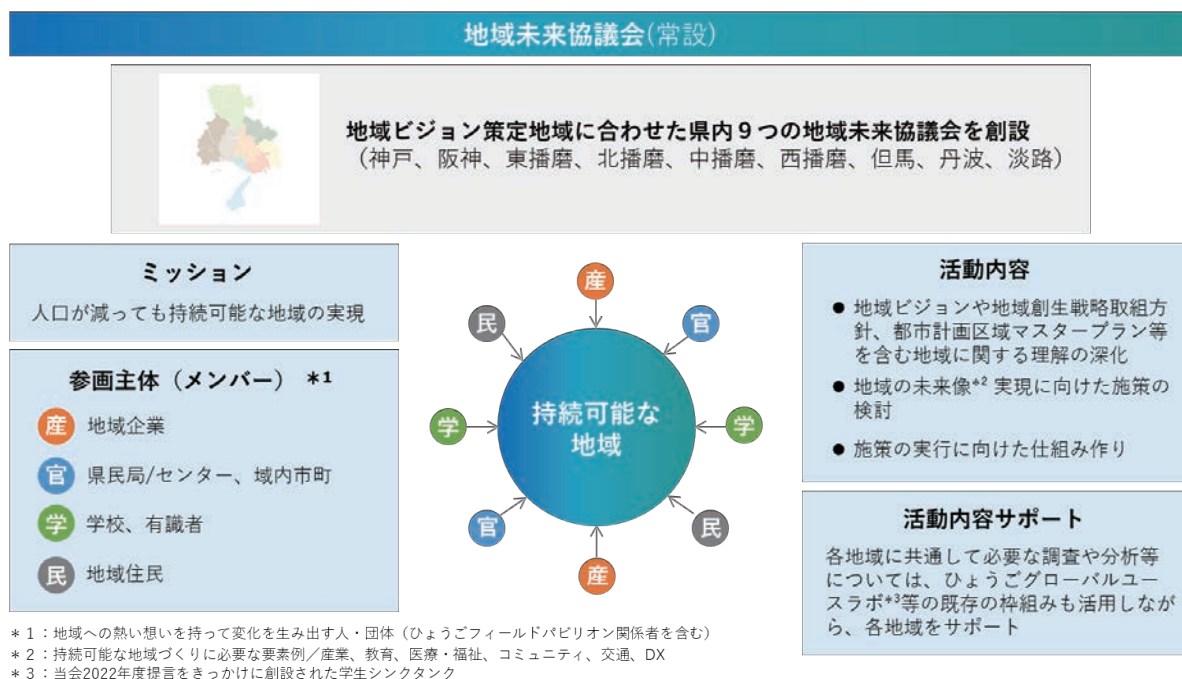
(1) 地域未来協議会の概要

地域の多様な主体が共通の目的に向かって有機的に繋がる場として、地域未来協議会を創設する。兵庫県内に10ある県民局・県民センターを核とする9つの地域毎に策定されている地域ビジョンの策定地域に合わせた9つの地域未来協議会とし、各地域の産官学民の有志が集い、「人口が減少しても持続可能な地域の実現」をミッションに活動をともしする。

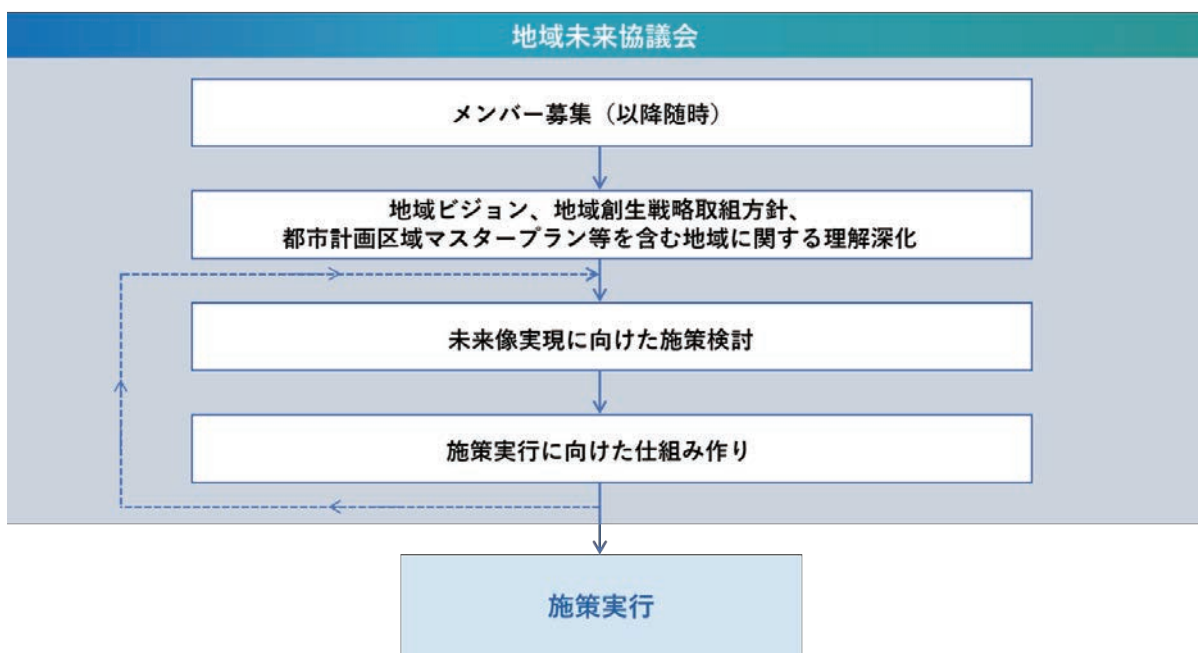
活動内容については、まず、地域ビジョンや地域創生戦略取組方針、都市計画マスタープラン等を含む各地域に関する理解を深めた上で、地域の未来像の実現に向けた具体的な施策の検討と施策実行に向けた仕組み作りを担うものとする。施策の検討とその実行に向けた仕組み作りに注力するため、地域未来協議会としては、施策実行の機能は持たないものとするが、必要に応じて、協議会メンバーが一人のプレイヤーとして施策実行に携わることとする。

また、各地域に共通して必要となる調査や分析等については、当会の2022年度提言をきっかけに設立されたひょうごグローバルユースラボ等の既存の枠組みも活用しながら、各地域未来協議会の活動をサポートする。

【図表 3-(1)】 地域未来協議会の概要



【図表 3-(2)】 地域未来協議会の活動イメージ



(2) 地域未来協議会が一堂に会する年次総会の開催

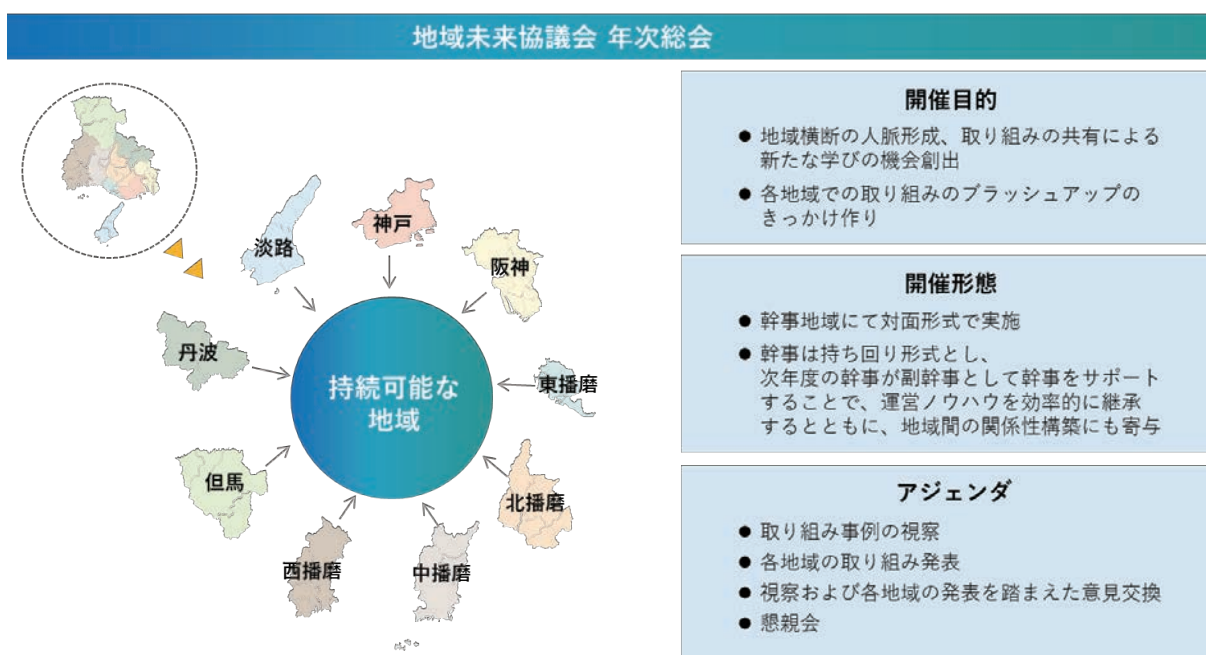
各地域の活動を地域横断で共有する場として、各地域の地域未来協議会が一堂に会する年次総会を開催する。地域横断の交流と新たな学びの機会を創出することで、各地域が双方向で刺激を与え合い、切磋琢磨することで、各地域の活動のブラッシュアップを図ることを目指す。

年次総会は、対面形式での開催とし、幹事は地域毎の持ち回り形式とするとともに、次年度の幹事地域が副幹事として幹事をサポートすることで、運営ノウハウを効率的に継承しながら、地域横断の関係性構築にも繋げることとする。

年次総会においては、幹事地域における実際の取り組み事例の視察、各地域の取り組み事例の発表とそれらを踏まえた意見交換、懇親会等を実施することで、地域横断の交流と地域内だけでは得難いであろう新たな学びの機会を創出する。

地域毎に異なる多様な個性を持つ兵庫県下において、各地域の実情とその実情を踏まえた活動は、具体的に見れば、それぞれ異なることが想定されるが、それぞれの活動のエッセンスからは各地域の活動に活かすことのできる新たな学びが得られると考えられる。

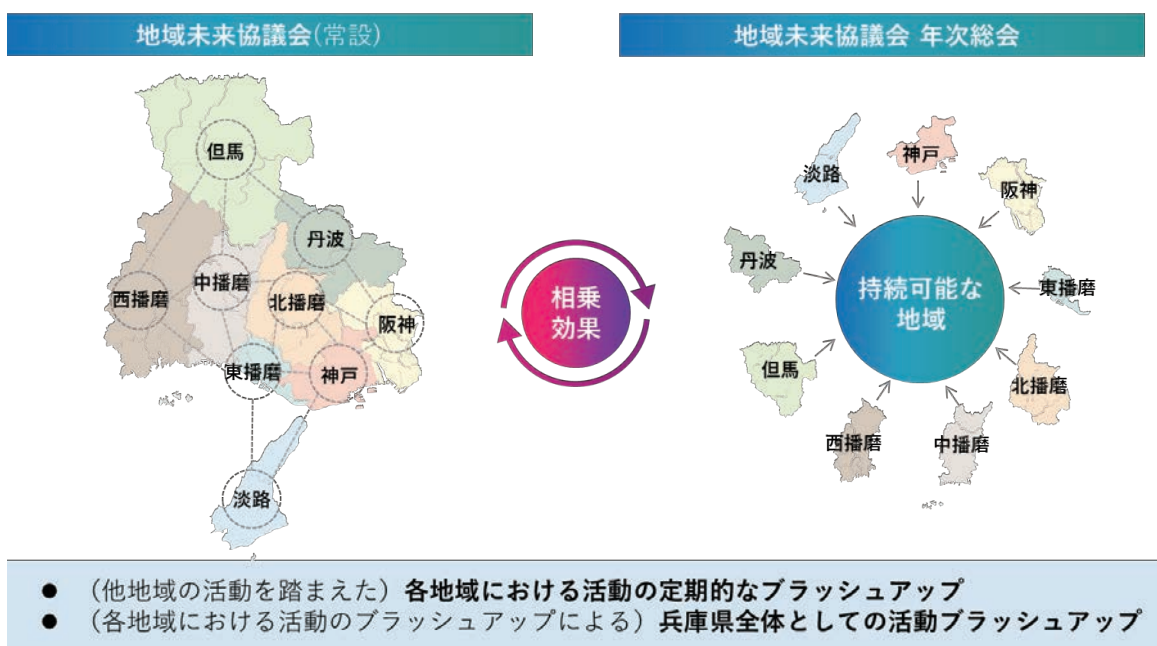
【図表 3-(3)】 地域未来協議会 年次総会



(3) 場づくりに関する提言の全体像

場づくりに関する提言の全体像を整理すると、図表3-(4)の通りである。常設の9つの地域未来協議会において、各地域が各地域の実情を踏まえた活動を推進し、そこで生まれた成果や課題を各地域未来協議会が一堂に会する年次総会において共有することで、各地域の取り組みのブラッシュアップを図る。これにより、各地域の活動の定期的なブラッシュアップが図られることで、各地域を核とする兵庫県全体のレベルアップが実現し、年次総会を開催する効果も高まっていくものと考えられる。

【図表3-(4)】「場づくり」に関する提言の全体像

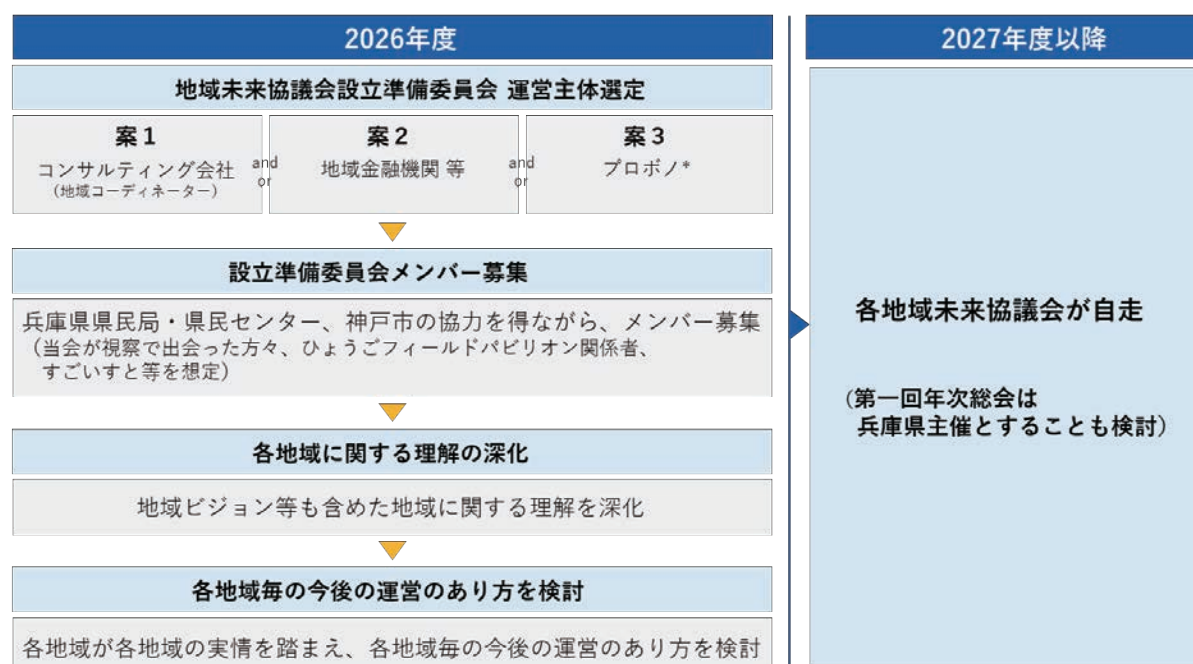


(4) 実現に向けたスケジュール案

産官学民一体の地域未来協議会創設に先立ち、9つの地域未来協議会毎に設立準備委員会を設置することを想定する。まず2026年度に9つの地域未来協議会の設立準備委員会の運営主体を選定後、メンバーを募集し、各地域の地域ビジョン等も含めた各地域に関する理解を深めた上で、各地域が各地域の実情を踏まえた今後の地域未来協議会の運営のあり方を検討する。その上で、2027年度からは各地域未来協議会が自走することを目指す。9つの地域未来協議会が一堂に会する年次総会については、先述の通り、9つの地域による幹事持ち回り形式を想定するが、第一回については兵庫県の主催とすることも一案とする。

地域未来協議会設立準備委員会の運営については、地域のコーディネートに長けたコンサルティング会社や地域の盛衰が自社の経営に直結する地域金融機関やインフラ企業をはじめとする地元企業、仕事で身に付けたスキルを社会課題解決のために活用するプロボノ等に委託することを想定する。いずれかの主体のみによる運営に加え、それぞれの主体がそれぞれの強みを活かしながら、連携して運営することも一案であると考える。

【図表3-(5)】実現に向けた最速のスケジュール



*：仕事で培った専門的なスキル・経験等をボランティアとして提供し、社会課題解決に成果をもたらすこと

(5) 地域未来協議会発の施策例

持続可能な地域の実現には、地域の経済や雇用を支える産業が重要な要素の一つとなる。そこで、農水産物の生産地と消費地が近接し、食品加工業が集積する兵庫県の特性を踏まえ、「食」に焦点を当てた地域未来協議会発の施策例について述べる。

兵庫県においては、兵庫県が策定した「ひょうご農林水産ビジョン 2030」をベースとした取り組みにより、「コウノトリ育むお米」「神戸ビーフ」「淡路島たまねぎ」「丹波の黒豆」をはじめとする一定の成果が実現している。一方、それらの成功事例のエッセンスの地域横断での活用や民間の視点を踏まえたマーケットイン思考の更なる浸透によって、兵庫県全体としての施策効果を今よりも大きくすることができるのではないかと考えられる。そこで、「地域未来協議会内への食産業部会の設置」と「ひょうご食産業ラボの設置」を施策例としてお示しする。

食産業部会は、産官学民連携による食産業に関する経営企画・市場分析・製品開発・PR 機能を持ち、マーケットインの視点を強化した総合的戦略の策定や戦略推進 PDCA サイクルの共有および取り組み状況の分析/可視化と施策への反映といった役割を担う。行政機関との連携や異業種参画による新たな切り口の検討や異業種が持つ知見の活用も推進する。

ひょうご食産業ラボは、産官学民が利用できる連携拠点として、廃校の活用等も想定する。「拠点」「情報共有」「つながる」「試す」の主に 4 つの機能を持ち、試作やテストも可能な食産業部会の拠点として、食産業における分析・戦略・方針等の情報の集約や共有の場（情報共有）として、新たな価値創造を見据えた異業種マッチング等の出会いの場（つながる）として、企業や団体が試作品の試験導入やデータ収集を通じて市場の反応を試す場（試す）として、兵庫県内各地および兵庫県全体における食産業の更なる活性化を目指す。

【図表 3 - (6)】 地域未来協議会発の施策例 ～地域経済や雇用を支える産業づくり～

現状：「ひょうご農林水産ビジョン2030」の取り組みによる一定の成果			
コウノトリ育むお米  コウノトリの野生復帰を目指した環境創造型の米作り	神戸ビーフ  厳格な基準を満たした牛のみを認定生産・流通・県内販売	淡路島たまねぎ  ブランド化し都市部への販路拡大	丹波の黒豆  水田転作作物・JA中心に品質管理とブランド価値維持
地域協議会発の施策例（組織的なマーケットイン思考による兵庫県全体としての施策効果の最大化）			
1. 地域未来協議会内に食産業部会設置 （産官学民連携による経営企画・市場分析・製品開発・PR）			
● マーケットイン視点を強化した総合的戦略の策定（他地域とも連携） ● 戦略推進PDCAサイクルを共有し、取り組み状況の分析/可視化と施策への反映 ● 行政との連携や異業種参画（新たな切り口や異業種の知見活用）			
2. ひょうご食産業連携ラボの設置 （産官学民が利用できる連携拠点（廃校利用等も想定））			
● 【拠点】 食産業部会の拠点（事務所のみならず、試作やテストを可能とする調理機器も設置） ● 【情報共有】 食産業における分析・戦略・方針等の情報の集約や共有の場（可視化） ● 【つながる】 新たな価値創造を見据えた異業種マッチング等の出会いの場 ● 【試す】 企業や団体が試作品の試験導入やデータ収集を通じて、市場の反応を試す場			

2. 【人づくり】産官学民一体の地域未来人材育成プログラム創設

持続可能な兵庫県の実現に繋がる「人づくり」に関する提言として、「産官学民一体の地域未来人材育成プログラム創設」を提言する。

(1) 目指す人材像

我々は、提言特別委員会をはじめとする当会で実施した視察等を通じて、多くの「地域への熱い想いを持って、自ら周囲を巻き込み、自ら変化を生み出す人」に出会ってきた。その一人ひとりが異なる個性を持ち、それぞれの地域の実情を踏まえたオリジナルな取り組みを展開されていたが、皆さんが共有して持っているマインドがあった。それが「シビックプライド」と「アントレプレナーシップ」である。

当事者意識を伴う地域への誇りと貢献意識を意味する「シビックプライド」、当事者意識を持って自ら課題を発見し、主体的に世の中を変えていくことができるマインドを意味する「アントレプレナーシップ」、この2つのマインドこそが、我々が出会った方々を動かす原動力であった。

「産官学民一体の地域未来人材育成プログラム創設」とその実装を通じて、シビックプライドとアントレプレナーシップの両方のマインドを持つ人材を育成することで、持続可能な地域づくり、そして持続可能な兵庫県の実現に繋げたい。

○シビックプライドとは

市民が都市（まち）や地域に対して持つ「誇り」や「愛着」を表現する言葉で、まちをより良い場所にするために関わっているという意識を伴う、ある種の当事者意識に基づく自負心。地域の歴史や文化、スポーツや芸術、産業など、様々な要素に対し、自分事として関わることによって育まれる「まちとの絆」。

出所：CIVIC PRIDE ポータルサイト

○アントレプレナーシップとは

様々な困難や変化に対し、与えられた環境のみならず、自ら枠を超えて行動を起こし、新たな価値を生み出していく精神。アントレプレナーシップ教育は、自ら社会課題を見つけ、課題解決に向かってチャレンジしたり、他者との協働により解決策を探求したりすることができる知識・能力・態度を身に付ける教育。

出所：全国アントレプレナーシップ人材育成プログラムホームページ

【図表 3-(7)】目指す人材像のイメージ



(2) プログラムの全体像と産官学民連携の概要

「産官学民一体の地域未来人材育成プログラム」は、兵庫県内の小学校、中学校、高校に通う生徒と大学に通う学生を対象とする一年間のプログラムであり、「地域学習」「探究」「プレゼンテーション」「社会実装」の4つのフェーズで構成される。「人材育成」や「教育」と言うと、大人が子ども達を育てるというイメージが先行しがちであるが、本プログラムにおいては、各フェーズで産官学民の連携を促進することで、子ども達だけではなく、関わる大人も含めた地域社会全体にシビックプライドとアントレプレナーシップを醸成することを目指す。

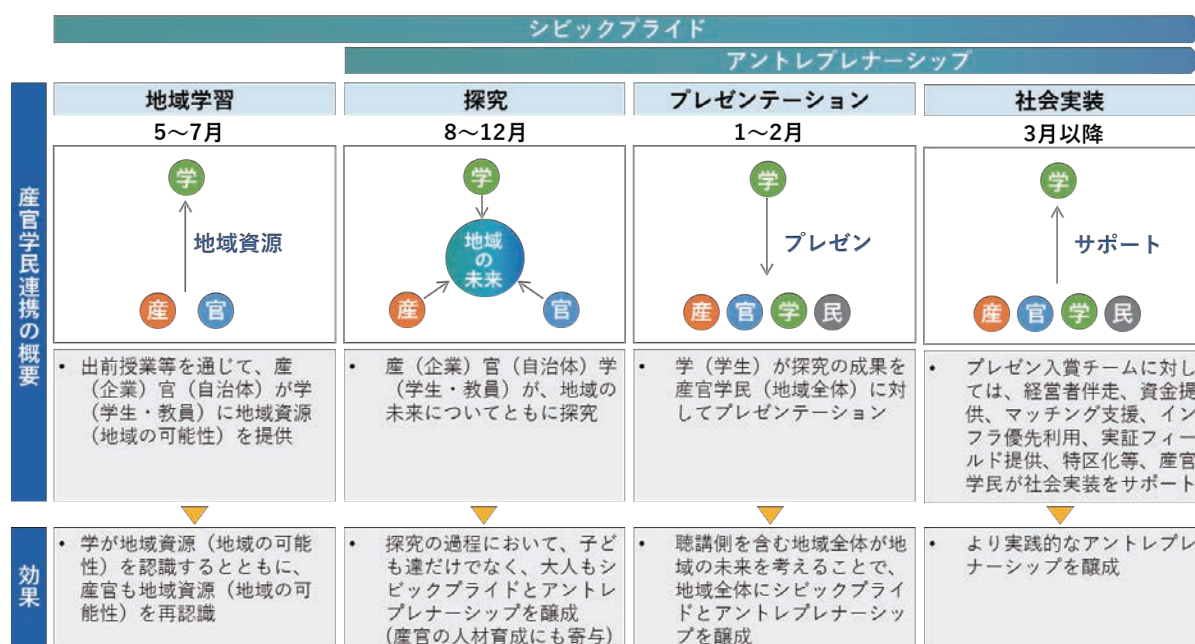
5月～7月にかけて実施する地域学習においては、現在も当会で実施している出前授業等を通じて、地元企業経営者や社員、地元自治体職員といった「産」と「官」が、小中高の生徒や大学の学生、教員といった「学」に対して、地域の持つ資源、すなわち地域の可能性に関する情報を提供する。「学」が地域の持つ資源や可能性について認識するのはもちろん、「産」「官」も「学」へのアプローチを通じて、地域の持つ資源や可能性について再認識することとなる。

8月～12月にかけて実施する探究においては、地域学習での学びを活かして、「学」だけではなく、「産」「官」「学」がチームを作って、共に地域の未来について探究する。この過程で、子ども達だけではなく、「産」「官」「学」の大人にもシビックプライドとアントレプレナーシップが醸成されるとともに、地元企業経営者や社員、地元自治体職員といった「産」「官」の人材育成にも大きく寄与することが想定される。

1月～2月には、「学」が地域の「産」「官」「学」「民」に対して、探究の成果をプレゼンテーションする機会を設け、地域の可能性と地域の未来のために自分達が当事者として何ができるのかを深く考えることのできるきっかけとする。プレゼンテーションの聴講側も、地域の未来についてともに考えることで、大人も子どもも含めた地域社会全体にシビックプライドとアントレプレナーシップが醸成されることを目指す。

そして、3月以降には、プレゼンテーションで優れた評価を得たチームが経営者伴走や資金提供、マッチング支援、インフラの優先利用権付与、実証フィールドの提供、特区化等、産官学民によるサポートを受けながら、目指す地域の未来像実現に向けたアイデアの社会実装を進める。これによって、机上だけでは得難いより実践的なアントレプレナーシップを醸成することを目指す。

【図表 3-(8)】各フェーズにおける産官学民連携とその効果



(3) 年代毎のプログラム例

「地域学習」「探究」「プレゼンテーション」「社会実装」の各フェーズにおける年代毎のプログラム例は、図表 3-(9)の通りである。

全体としては、兵庫県内の小学校、中学校、高校に通う生徒と大学に通う学生向けに、総合的な学習（探究）の時間も活用しながら、各年代に合わせたプログラムを提供することで、地域社会全体におけるシビックプライドとアントレプレナーシップの醸成を推進することを目指す。

「地域学習」においては、全年代向けに地元企業や自治体による出前授業を実施するとともに、中学生には地元企業経営者や若手社員が学校に出向き、生徒達と一緒に模擬的なプロジェクトを体験する「逆インターンシップ」、高校生には生徒達が実際に地元企業の活動の現場に出向く「ローカル企業 Discovery Tour」を実施するとともに、地元企業経営者や社員との懇談会や簡単な就業体験を組み合わせることで、生徒達が将来の進路を具体的に考えるきっかけを提供する。また、大学生には県内企業の経営課題解決に取り組む「1DAY 共創チャレンジ」を通じて、チームで企業の経営課題解決策を検討し、実際に企業経営者に提案する機会を設ける。

産官学がともに地域の未来について探求する「探究」のテーマは、小学生では「地元地域と兵庫県の魅力」とし、まずは地元地域と兵庫県について深く知ることを目指す。中学生、高校生、大学生は共通テーマを「地元地域と兵庫県の 10 年後のありたい姿とその実現のための方策」とし、共通テーマに加えて、高校生には「日本の 10 年後のありたい姿とその実現のための方策」、大学生には「日本と世界の 10 年後のありたい姿とその実現のための方策」という追加テーマを設け、年代が上がるに連れて、より広範なテーマについて、地元企業や自治体とともに探究する。

探究の成果を発表する「プレゼンテーション」のテーマは、小学生は探究テーマでもある「地元地域と兵庫県の魅力」、中学生、高校生、大学生は共通の探究テーマである「地元地域と兵庫県の 10 年後のありたい姿とその実現のための方策」とする。

「社会実装」については、プレゼンテーションで優れた評価を得たチームが、産官学民のサポートを受けながら、プレゼンテーションした未来像実現に向けたアイデアの社会実装に向けて活動する。

【図表 3-(9)】各フェーズにおける年代毎のプログラム例

シビックプライド				
アントレプレナーシップ				
	地域学習 5～7月	探究*1 8～12月	プレゼンテーション 1～2月	社会実装*2 3月以降
小学生	・地元企業・自治体による 出前授業	テーマ 地元地域と兵庫県の魅力	テーマ 地元地域と兵庫県の魅力	産官学民のサポートを受け、プレゼン内容の 社会実装に向けて活動 開始 
中学生	・地元企業・自治体による 出前授業 ・逆インターンシップ	テーマ 地元地域と兵庫県の 10年後のありたい姿と その実現のための方策	テーマ 地元地域と兵庫県の 10年後のありたい姿と その実現のための方策	
高校生	・地元企業・自治体による 出前授業 ・ローカル企業Discovery Tour	テーマ 日本の 10年後のありたい姿と その実現のための方策		
大学生	・地元企業・自治体による 出前授業 ・1DAY共創チャレンジ	テーマ 日本と世界の 10年後のありたい姿と その実現のための方策		

*1：地元企業・自治体とともに探究

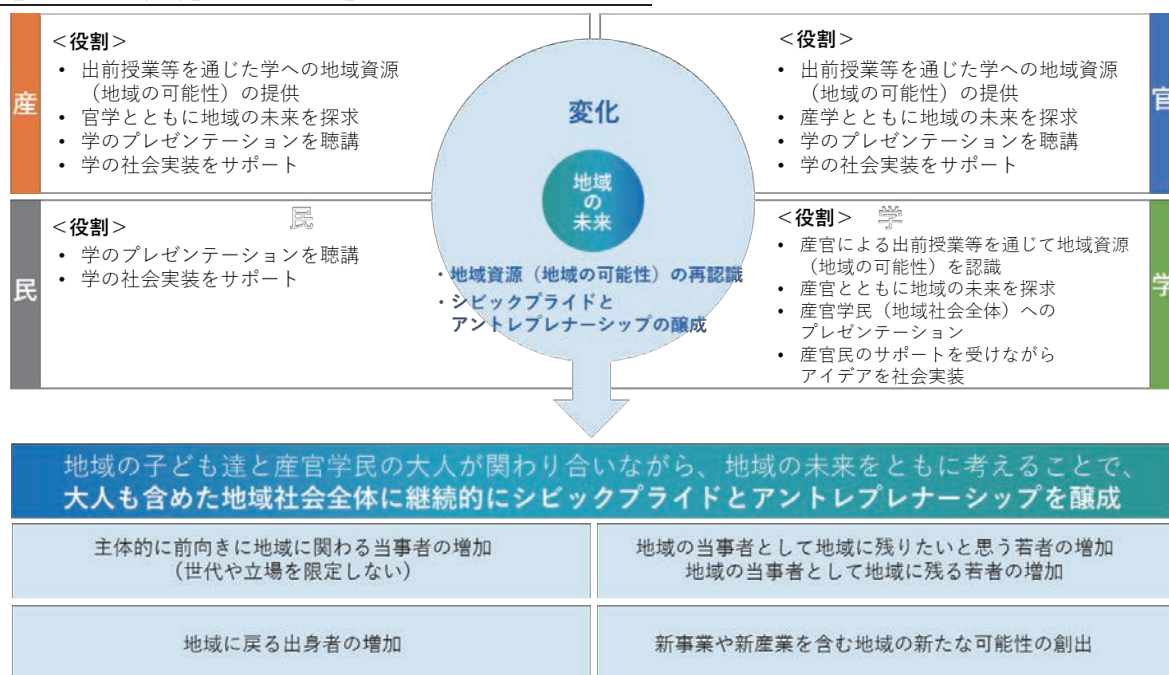
*2：産官学民のサポートはプレゼンテーション入賞チームのみ

(4) 人づくりに関する提言の全体像

「産官学民一体での地域未来人材育成プログラム」においては、地域の産官学民がそれぞれの役割を果たしながら、そして双方向に関わり合いながら、地域について学び、地域の持つ可能性を再認識し、一人ひとりが当事者として地域の未来のためにできることを考えることで、子ども達だけではなく、大人も含めた地域社会全体にシビックプライドとアントレプレナーシップを醸成することを目指す。

地域社会全体にシビックプライドとアントレプレナーシップが醸成されることで、世代や立場を問わず、主体的に、そして前向きに地域に関わる当事者が増加し、地域が活気で満たされていくことで、地域の当事者として地域に残りたいと思う若者や実際に地域に残る若者が増加することが期待できる。また、新事業や新産業といった新たな可能性が地域の中から数多く創出されることも期待される。このように、地域が中から変化していくことで、一度は地域外に出た人が地域内に戻ってくることも副次的な効果としては考えられる。

【図表 3 - (10)】「人づくり」に関する提言の全体像

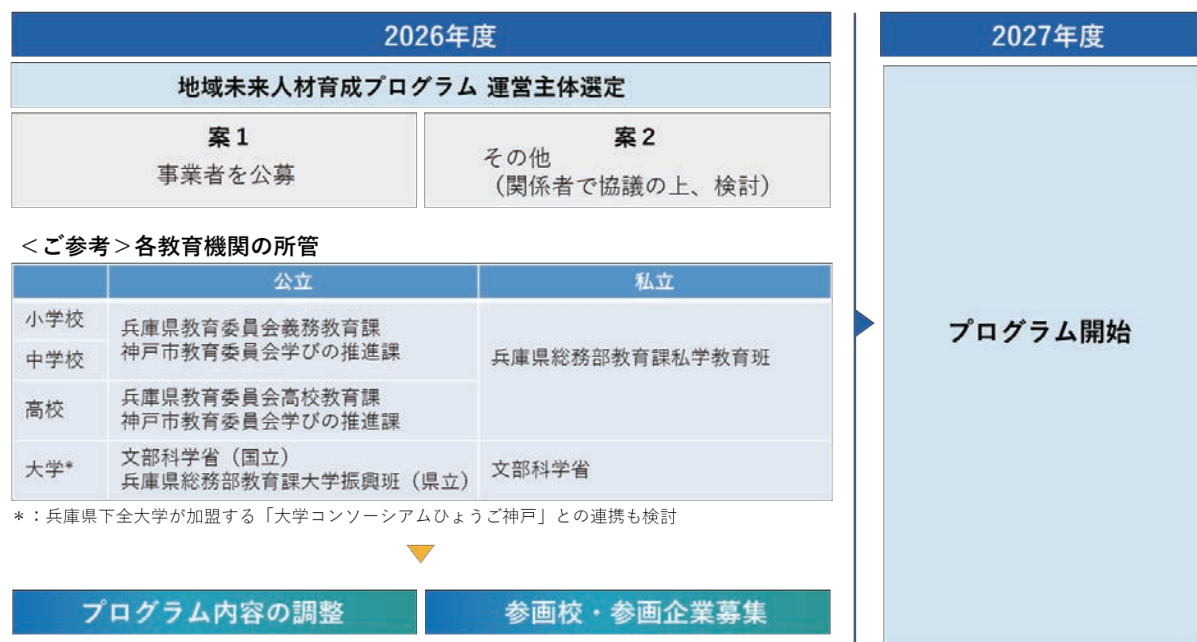


(5) 実現に向けたスケジュール案

産官学民一体の地域未来人材育成プログラム創設に向けては、まず 2026 年度にプログラムの運営主体を選定し、プログラムの具体的な内容を調整するとともに、参画する学校と参画する企業を募集する。その上で、2027 年度からのプログラム開始を目指す。

プログラムの運営主体については、事業者の公募の他、関係者間で協議の上、その他のアイデアも検討することとする。

【図表 3-(11)】 実現に向けた最速のスケジュール



3. 提言の実装がもたらす効果

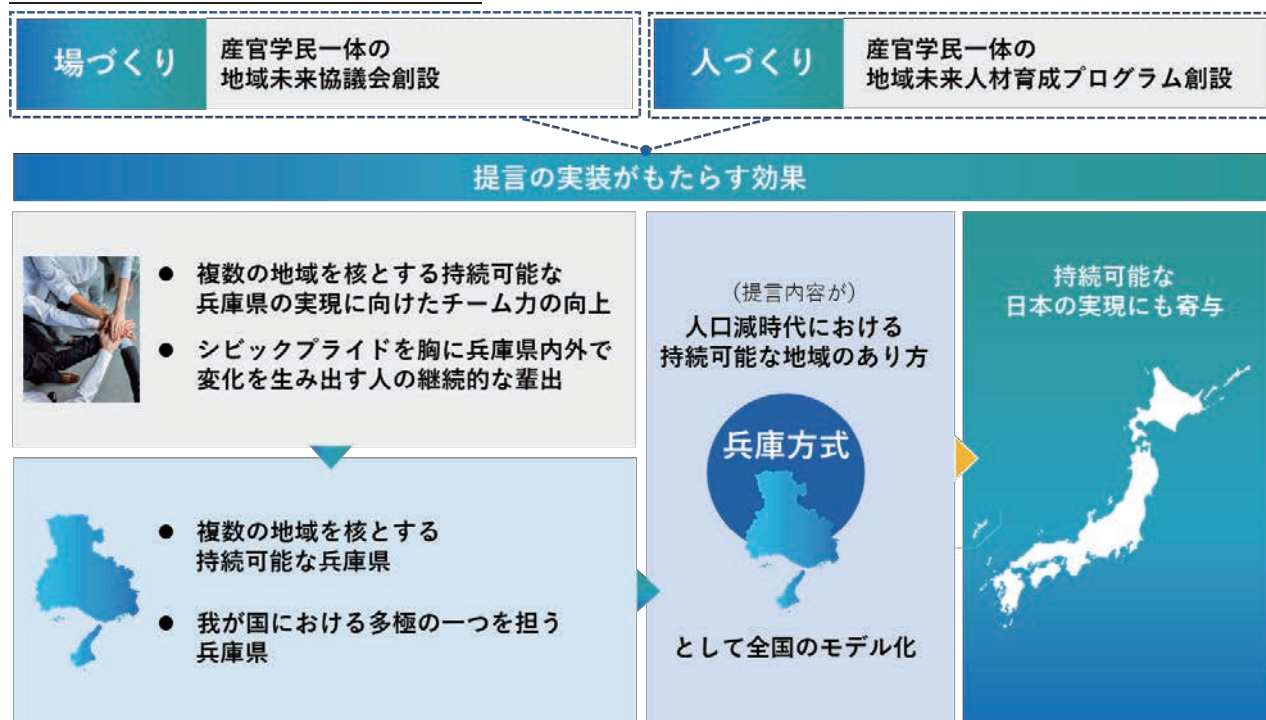
最後に、本提言の実装がもたらす効果について述べる。

まず、「場づくり」に関する提言「産官学民一体の地域未来協議会創設」により、複数の地域を核とする持続可能な兵庫県の実現に向けたチーム力の向上が期待できる。言い換えると、兵庫県や神戸市をはじめとする県内市町が既に描いている、あるいは策定に着手している地域の未来像について、地域の多様な主体が自分事として理解し、その実現に向けてともに考え、行動していくことで、人口が減少する中でも、持続可能な地域づくりを推進していく当事者が増え、各地域のチーム力が向上していく。更には、地域を超えた交流と情報共有を推進することで、地域同士の切磋琢磨が図られ、兵庫県全体としてのチーム力も向上していくことが期待できる。

次に、「人づくり」に関する提言「産官学民一体の地域未来人材育成プログラム創設」により、シビックプライドを胸に、兵庫県内外で変化を生み出す人が継続的に輩出されることが期待できる。地域として持続可能であるためには、その根幹を担う人を地域一体で継続的に育てていくことが何よりも重要であり、その過程で子ども達だけでなく、そこに関わる大人も気づきを得て、地域社会全体が変わっていくと我々は信じている。

これらの「場づくり」と「人づくり」の2つの施策の実装によって、複数の地域を核とする持続可能な兵庫県が実現すれば、それはすなわち、東京一極集中が進む中でも、一つの極として輝き続ける兵庫県の実現であるとも言えるのではないだろうか。そのような兵庫県が実現すれば、本提言に基づく「場づくり」と「人づくり」に関する施策が、人口減時代における持続可能な地域のあり方「兵庫方式」として、全国モデルとなって日本各地に広まっていくことで、将来的には「人口が減少しても持続可能な日本の実現」にも寄与できるものと確信している。

【図表3-(12)】提言がもたらす効果



おわりに

この度は、歴史と伝統ある一般社団法人神戸経済同友会において、2025 年度提言特別委員会の一員として携わらせていただきましたことに心より感謝申し上げます。

これまで、我が国の出生率・出生数の減少、そして今後人口が減っていくという情報を日常的に耳にし、認識できているつもりになっていたのも、今回のテーマ「人口減を前提とした持続可能な社会のあり方」を耳にしたときの最初の印象は、身近で取り組みやすいものかな・・・というものでした。

しかし、委員会で手分けして収集・分析したデータや、多くの識者の考えに触れるにつれ、この問題が地域社会や経済に及ぼす深刻な影響を、いかに肌で実感するに至っていなかったかを思い知らされ、その幻想はすぐに打ち砕かれてしまいました。

一方、実際に地域創生に自ら率先して取り組む方々の活動や、住民にとってより快適で暮らしやすい環境をつくり、それを継続的に維持するための施策を日々考え打ち出している兵庫県・各市町の取り組みを知ること、既に多くの現場で“世界でも類を見ない速度で人口減時代に突入する未来への準備”がなされていることに深く感銘を受けました。

そして、この生きた学びの過程を経て、既に動き出している「意志ある官民の活動」の影響の輪が更に大きく広がること、少しでも多くの人がこの問題の深刻さに気づき、アクションを起こしていくことの重要性を強く認識しました。この思いこそが本提言の核心です。つまり、多くの人がこの実態と各地の取り組み、行政の練磨された計画・方針を知り、多様な知恵を掛け合わせ、新たな打ち手を生み出す「場づくり」、そして、熱意を持って牽引するリーダーを継続的に輩出する「人づくり」を、持続可能な兵庫県を実現するための柱としました。

提言においては、場づくりとしての「地域未来協議会」や、人づくりとしての「地域未来人材育成プログラム」が果たす機能とその具体例を示すにとどまりました。特に、これらが既に県や市町が実践している各種取り組みと重なる部分がある中で、どのようにすみ分けるのか（連携するのか、融合するのか）といった実践的な運用に関する議論を深掘りするまでには、今回の活動期間では残念ながら至りませんでした。これは、今後の継続的な検討を要する重要な課題として残されています。

しかし、「日本の縮図」とも表現される、多様多彩な魅力を持つ兵庫県を「よりよくしていきたい」という思いは、産官学民、全てが共有する願いです。委員会メンバーが活動を通じて率直に感じたこと、そして未来への確信をもって至った思いが広く伝わることで、本提言が、産官学民、それぞれの持つ役割と強み、知恵をどう活かしていくかという、具体的な協働のきっかけにつながれば幸いです。

最後に、多忙な中、熱心にご議論いただいた提言特別委員会メンバー、ワーキング・グループのみなさま、大局的な観点でアドバイスいただいた両代表幹事、オブザーバーのみなさま、そして、地域創生活動を率先して実践し、多くの示唆を与えてくださったみなさま、専門的な見地からご指導いただいた有識者、行政関係のみなさまに、重ねて厚く御礼を申し上げます。

2025 年度提言特別委員会
副委員長 山東 要

参考資料

1. 2025 年度提言特別委員会 名簿

	氏 名	所 属	役 職
委 員 長	種 橋 伯 子	サンナッツ食品(株)	専 務 取 締 役
副 委 員 長	山 東 要	大 阪 ガ ス (株)	理 事 兵 庫 地 区 統 括 支 配 人
委 員	足 立 哲 也	(株) 神 戸 洋 行	常 務 取 締 役
委 員	小 川 千 賀 子	(株) デ ザ イ ン ク ラ ブ	代 表 取 締 役 社 長
委 員	小 泉 康 史	小 泉 製 麻 (株)	代 表 取 締 役 社 長
委 員	古 賀 正 靖	プ ラ ス ワ ン (株)	代 表 取 締 役
委 員	佐 村 直 紀	(株) 三 井 住 友 銀 行	経 営 企 画 部 部 長 代 理
委 員	中 村 拓 郎	セ ー バ ー 技 研 (株)	代 表 取 締 役 社 長
委 員	松 本 由 美 子	(株) フ ェ ニ ッ ク ス 商 会	代 表 取 締 役
委 員	吉 井 康 太 郎	(株) ロ ッ ク ・ フ ィ ー ル ド	常 務 取 締 役
オ ブ ザ ー バ ー	大 西 敦	(株) ヤ カ グ ル ー プ	代 表 取 締 役 社 長
オ ブ ザ ー バ ー	岡 田 兼 明	大 和 産 業 (株)	代 表 取 締 役 社 長
オ ブ ザ ー バ ー	岡 田 義 則	(株) 加 古 川 製 作 所	取 締 役 会 長
オ ブ ザ ー バ ー	竹 内 裕 児	(株) ソ ー イ ン グ 竹 内	代 表 取 締 役
オ ブ ザ ー バ ー	中 田 孝 一	中 田 工 芸 (株)	取 締 役 会 長
ワーキング・グループ	金 尾 み ゆ き	(株) み な と 銀 行	個 人 業 務 部 主 任
ワーキング・グループ	河 内 由 夏	住 友 ゴ ム 工 業 (株)	商 品 開 発 部 ア ク セ サ リ ー 開 発 グ ル ー プ 主 査
ワーキング・グループ	瀬 戸 口 大 志 郎	(株) ア シ ッ ク ス	秘 書 部 渉 外 チ ー ム マ ネ ジ ャ ー
ワーキング・グループ	玉 森 正 人	(株) 神 戸 新 聞 社	経 営 企 画 局 局 次 長
ワーキング・グループ	堀 淳 一	川 崎 重 工 業 (株)	総 務 本 部 総 務 部 総 務 課
ワーキング・グループ	松 村 葉 子	(株) 神 戸 製 鋼 所	総 務 ・ C S R 部 総 務 グ ル ー プ 課 長
事 務 局	岩 倉 是 広	(一 社) 神 戸 経 済 同 友 会	事 務 局 長
事 務 局	和 田 俊 介	(一 社) 神 戸 経 済 同 友 会	次 長
事 務 局	岡 貢 平	(一 社) 神 戸 経 済 同 友 会	調 査 役

代表幹事

氏 名	所 属	役 職
神 原 忠 明	(株) さ く ら ケ ー シ ー エ ス	顧 問
高 梨 柳 太 郎	(株) 神 戸 新 聞 社	代 表 取 締 役 会 長

2. 2025 年度提言特別委員会 活動実績（他委員会の活動を一部含む）

(1) 委員会会合

No.	月日	出席者数	No.	月日	出席者数
1	3/27(木)	21 名	5	7/ 3(木)	20 名
2	4/23(水)	21 名	6	7/24(木)	17 名
3	5/26(月)	19 名	7	8/21(木)	15 名
4	6/12(木)	18 名	8	9/18(木)	16 名

(2) 講演会（再掲）

No.	月日	講師役職	講師氏名	テーマ
1	5/19(月)	京都大学 名誉教授	広井 良典 氏	人口減少・成熟社会のデザイン ーしごとづくりを視野にー
2	5/21(水)	日本総合研究所 主席研究員	藻谷 浩介 氏	兵庫県・日本・世界で これから四半世紀に起きること ～少子化・幸福度・持続可能性を 考える
3	6/ 2(月)	ソトコト 代表取締役 ソトコト編集長	指出 一正 氏	関係人口とウェルビーイング
4	7/ 4(金)	人口減少対策 総合研究所 理事長	河合 雅司 氏	縮んで勝つ ～人口減少日本の活路

(3) 視察会（再掲）

No.	月日	視察先	講師役職	講師氏名
1	5/26(月)	西脇市芳田地区	芳田自治協議会 会長 まち・ヒト・未来創造研究所 代表理事	松山 秀樹 氏 佐藤 敬生 氏
2	6/11(水)	暮らしの学校農楽	代表理事	木村 尚子 氏
3	6/11(水)	中田工芸	代表取締役社長	中田 修平 氏
4	6/11(水)	但馬を結んで育つ会	代表理事	千葉 義幸 氏
5	6/20(金)	龍野城下町	緑葉社 代表取締役	畑本 康介 氏
6	6/23(月)	ブルーメンやまと クラインガルデン岩座神	多可町 商工観光課長	谷尾 諭 氏
7	6/25(水)	福山市老人大学	学長	飛田 洋悟 氏
8	7/25(金)	神山まると高等専門学校	ディレクター	田中 義崇 氏
9	9/ 8(月)	QUINTBRIDGE	NTT 西日本 経営企画部 ミライ事業共創室 担当課長	下川 哲平 氏

(4) 意見交換会

① 兵庫県

No.	月日	部署	役職	氏名
1	6/11(水)	但馬県民局	局長	上田 英則 氏
2	6/20(金)	東播磨県民局	局長	野北 浩三 氏
3	6/23(月)	丹波県民局	局長 県民躍動室 たんば共創参事	糟谷 浩行 氏 宇瀧 広子 氏
4	7/ 8(火)	産業労働部 企画部 県民生活部	部長 次長 地域経済課 経済企画官 地域経済課 経済・雇用政策班班長 地域経済課 経済・雇用政策班副主任 次長 地域振興課長 次長 県民躍動課 消費政策官	小林 拓哉 氏 中村 浩明 氏 青田 亮 氏 渡邊 仁 氏 野々宮 瑠美 氏 井筒 信太郎 氏 東 秀紀 氏 北 茂正 氏 三田 昌子 氏

5	8/25(月)	総務部 兵庫県立大学 産業労働部	教育課 大学振興官 教育課 大学振興班長 副局長兼教育企画部長 社会貢献部長 教育企画部大学教育改革部長 地域経済課 経済・雇用政策班班長 地域経済課 経済・雇用政策班副主任	井上 恵介 氏 笹倉 真基 氏 西島 健治 氏 有吉 智香 氏 西野 幸治 氏 渡邊 仁 氏 野々宮 瑠美 氏
6	9/ 3(水)	産業労働部	地域経済課 経済・雇用政策班班長 地域経済課 経済・雇用政策班副主任	渡邊 仁 氏 野々宮 瑠美 氏
7	9/22(月)	産業労働部	地域経済課 経済・雇用政策班班長 地域経済課 経済・雇用政策班副主任	渡邊 仁 氏 野々宮 瑠美 氏
8	10/20(月)	産業労働部	地域経済課 経済企画官 地域経済課 経済・雇用政策班班長 地域経済課 経済・雇用政策班副主任	青田 亮 氏 渡邊 仁 氏 野々宮 瑠美 氏
9	11/21(金)	産業労働部	次長 地域経済課 経済企画官 地域経済課 経済・雇用政策班班長 地域経済課 経済・雇用政策班副主任	中村 浩明 氏 青田 亮 氏 渡邊 仁 氏 野々宮 瑠美 氏
10	12/ 1(月)	丹波県民局	局長 県民躍動室 たんば共創参事 県民躍動室室長補佐兼地域共創課長	糟谷 浩行 氏 宇瀧 広子 氏 田路 正崇 氏
11	12/ 2(火)	但馬県民局	局長	上田 英則 氏
12	12/ 9(火)	東播磨県民局	局長	野北 浩三 氏

② 神戸市

No.	月日	部署	役職	氏名
1	8/22(金)	経済観光局	局長 副局長 経済政策課長 経済政策課 係長 経済政策課	大畑 公平 氏 民部 正幸 氏 杉森 荘太 氏 本田 康二 氏 池田 裕二 氏
2	10/16(木)	経済観光局	経済政策課 係長 経済政策課	本田 康二 氏 池田 裕二 氏
3	11/ 5(水)	経済観光局	局長 副局長 経済政策課長 経済政策課 係長 経済政策課	大畑 公平 氏 民部 正幸 氏 杉森 荘太 氏 本田 康二 氏 池田 裕二 氏

③ 地域部会

No.	月日	部会	役職	氏名
1	6/11(水)	但馬部会	部会長 (但馬銀行 専務取締役) 副部会長(中田工芸 取締役会長) 副部会長(中川工務店 代表取締役社長) (川嶋建設 代表取締役会長) (トキワ 代表取締役) (西村屋 取締役会長) (生駒法律事務所 社員弁護士) (多田スミス 代表取締役社長)	倉橋 建 氏 中田 孝一 氏 中川 和久 氏 川嶋 実 氏 柴崎 明郎 氏 西村 肇 氏 野崎 佑也 氏 長尾 英也 氏
2	6/16(月)	西播部会	部会長 (赤鹿建設 代表取締役) 副部会長(ヤカグループ 代表取締役社長) 副部会長(姫路信用金庫 理事長) (読売 DC 代表取締役) (播州建材 代表取締役) (三井住友銀行 姫路法人営業部長)	赤鹿 竜夫 氏 大西 敦 氏 三宅 智章 氏 井上 登志男 氏 小原 直人 氏 高谷 秀二 氏
3	6/16(月)	阪神間部会	部会長 (古野電気 代表取締役社長執行役員兼 CEO) 副部会長(フジ・データ・システム 代表取締役) 副部会長(日本山村硝子 取締役会長) (関西工事 代表取締役)	古野 幸男 氏 藤嶋 純子 氏 山村 幸治 氏 久木元 悦子 氏

4	6/20(金)	東播部会	部会長 (ソネック 取締役会長) 副部会長(SIC 代表取締役) (丸山印刷 代表取締役社長) (三井住友銀行 加古川法人営業部長)	福島 孝一 氏 芝本 忠雄 氏 丸山 恵右 氏 漣 隆司 氏
5	6/23(月)	丹波北播部会	部会長 (小田垣商店 代表取締役社長) 副部会長(ozawa 代表取締役社長) 副部会長(オオツキ 代表取締役社長) 副部会長(ソーイング竹内 代表取締役) (ささめ針 代表取締役) (プリテック 代表取締役)	小田垣 昇 氏 小澤 國秀 氏 大槻 祥三 氏 竹内 裕児 氏 篠倉 庸良 氏 堀 成志 氏
6	11/17(月)	西播部会	部会長 (赤鹿建設 代表取締役) 副部会長(ヤカグループ 代表取締役社長) 副部会長(姫路信用金庫 理事長)	赤鹿 竜夫 氏 大西 敦 氏 三宅 智章 氏
7	12/ 1(月)	丹波北播部会	副部会長(オオツキ 代表取締役社長) 副部会長(ソーイング竹内 代表取締役) (プリテック 代表取締役)	大槻 祥三 氏 竹内 裕児 氏 堀 成志 氏
8	12/ 2(火)	但馬部会	部会長 (但馬銀行 専務取締役) 副部会長(中田工芸 取締役会長) 副部会長(中川工務店 代表取締役社長)	倉橋 建 氏 中田 孝一 氏 中川 和久 氏
9	12/ 8(月)	阪神間部会	部会長 (古野電気 代表取締役社長執行役員兼 CEO) 副部会長(フジ・データ・システム 代表取締役)	古野 幸男 氏 藤嶋 純子 氏
10	12/ 9(火)	東播部会	部会長 (ソネック 取締役会長) 副部会長(SIC 代表取締役)	福島 孝一 氏 芝本 忠雄 氏

3. 施策アイデア集

2025 年度提言特別委員会の活動を通じて出た施策アイデアの内、本提言に盛り込むことができなかったものを一部抜粋して紹介する。

No.	施策アイデア	概要
1	「サードエイジ大学」創設	➤ 兵庫県に縁のある「サードエイジ*」を講師とする市民大学を兵庫県内各地に創設 *自由になる時間、経済面でのゆとり、充実した気力と体力、豊富な経験と知見を持つ 55 歳から 70 歳 ➤ リアルとオンラインを併用して、世代を問わず、誰でも受講可能な仕組みにするとともに、世代間交流と地域間交流を促進 ➤ 各講師の経験を踏まえたテーマに加えて、各地域特有のテーマを中心に扱うことで、「地域を知ること」を通じたシビックプライド醸成や将来的な観光コンテンツ発掘の仕組みを体系化するとともに、県内各地域における関係人口創出にも寄与
2	兵庫県立大学における「地域共創デザイン学部」創設	➤ 地域創生について学ぶ新学部「地域創生デザイン学部」を兵庫県立大学に創設 ➤ 学費無償化等の制度も活用しながら、日本全国から地域創生に関心を持つ学生を募集 ➤ 県内各地域で地域創生に取り組む方々を「地域創生マイスター」として、県内に 10 ある県民局・県民センター毎に登録 ➤ 地域創生デザイン学部の学生は、県内各地域の地域創生マイスターとともに、ひょうごフィールドパビリオンを含む県内各地域の魅力の更なる磨き上げと発信に加えて、新たな魅力の発掘と発信、各地域の課題解決に取り組む ➤ 各地域の空き家や廃校を学生の寮や一時的な滞在施設等として活用することも検討
3	「ごっつい兵庫」構想	➤ 若年層が企業経営者やサードエイジのサポートを受けながら、何らかの「日本一」「世界一」に挑戦できる仕組みを構築 ➤ 世代を超えた交流の促進と若年層の自己肯定感醸成に加えて、「兵庫県はごっつい」というイメージを日本全国に広げることで、人材の呼び込みにも寄与

4	「兵庫の虎」構想	➤ 地域版の起業家支援プロジェクト ➤ 神戸経済同友会会員が「虎」として、県内各地域の起業家や起業家の卵に対して、出資をはじめとする伴走支援を提供 ➤ “地域密着型ベンチャーキャピタル”として、実証フィールドの提供等を通じて、地域経済の発展と地域の課題解決や地域特有の新たな価値創造の両立を支援（一般的なベンチャーキャピタルやコーポレートベンチャーキャピタルでは担うことが難しい役割） ➤ 若年層のみならず、シニアを含む様々な世代の県内各地域における挑戦を後押しし、「チャレンジャーフレンドリーな兵庫県」の実現を目指す
5	「農水産物の県内循環モデル」構築	➤ 県内で生産された農水産物を兵庫県が買い取り、県内の学校給食や企業の社食等として循環させる「農水産物の県内循環モデル」を構築 ➤ 県内農家の売上増強により、税収増にも寄与
6	空き家・廃校活用	➤ ふるさと納税での空き家滞在権付与、企業合同研修での空き家・廃校の活用等、空き家や廃校を活用して、居住地以外の地域に気軽に滞在できる制度を構築 ➤ 企業合同研修は、新たなビジネスのきっかけ作り、価値観を広げるきっかけ作りとしても機能
7	ブランディング強化	➤ 「防災という観点での県内二地域居住」「挑戦できる地域（社内起業促進等）」「可処分所得が高い」「課題先進地域」等、他地域とは異なる形でのブランディングによる関係人口創出
8	マッチング機能強化	➤ 「都市⇄地方」「地域活動をしたい人⇄地域活動を必要とする人」「指導者不足の部活動⇄競技経験のある社会人」「働きたいシニア⇄シニアの力を求める企業」等、地域を超えて需要と供給をマッチングさせる機能を強化することで、人手不足の改善や関係人口創出に寄与



KOBE KEIZAI DOYUKAI

一般社団法人
神戸経済同友会